

おおさか

経済の動き

2012年 4～6月版

No. 479

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

目 次

大阪経済の情勢（平成24年6月指標を中心に）	2
大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き	5
大阪府景気観測調査（平成24年4～6月期）	8
最近の消費動向（個別ヒアリング）	20
中小企業の動き	22
建築一式工事業 軽合金鋳物製造業 金属熱処理業 鉄鋼卸売業	
織物卸売業 眼鏡小売業 ソフトウェア業	
平成23年度調査研究の紹介	36
KIBSの専門的人材の活用	
- 知識集約型ビジネス支援サービス業の類型と分析 -	
大阪経済指標	40

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢 (平成24年6月指標を中心に)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。輸出は、海外経済減速などの影響から弱含んでいる。住宅投資は減少。企業等の建設投資は、製造業などを中心に減少したが、全国の機械受注は増加。公共工事も増加。

供給面では、生産(5月)は低下、在庫は上昇するなど弱めの動き。近畿、全国の6月は上昇。こうした中、雇用は持ち直しの傾向が続いており、倒産は改善。観光など一部指標では、昨年の震災の反動による大幅増が引き続き見られる。

先行きについては、景気動向指数(先行)は低下。今後は、海外経済や為替の動向に加え、電力供給制約の影響に注意。

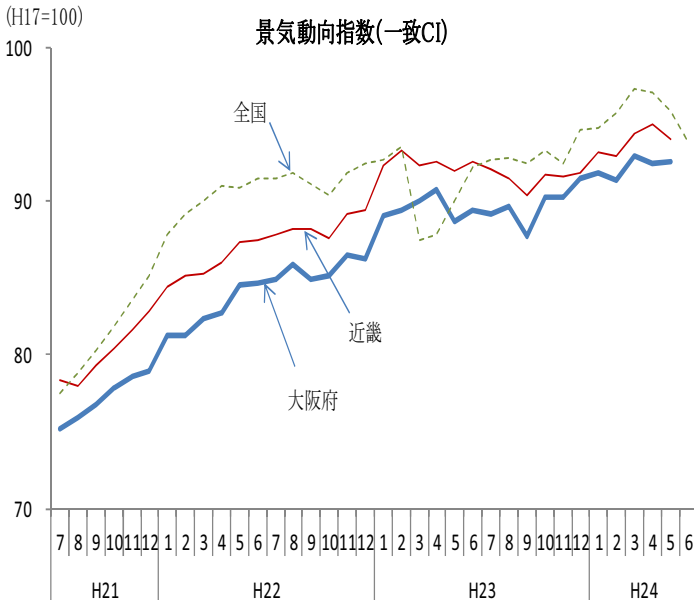
	需要								
	総合	個人消費				投資		貿易・貨物	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
6月	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↗
5月	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘

	供給				その他	
	生産		雇用		倒産	観光
	生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客
6月	↗	↗	↗	→	↗	↗
5月	↘	↘	↗	↗	↘	↗

※前年同月と比較し、上向き矢印は、景況改善、下向き矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産・在庫指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。倒産件数と失業率は、減少、低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

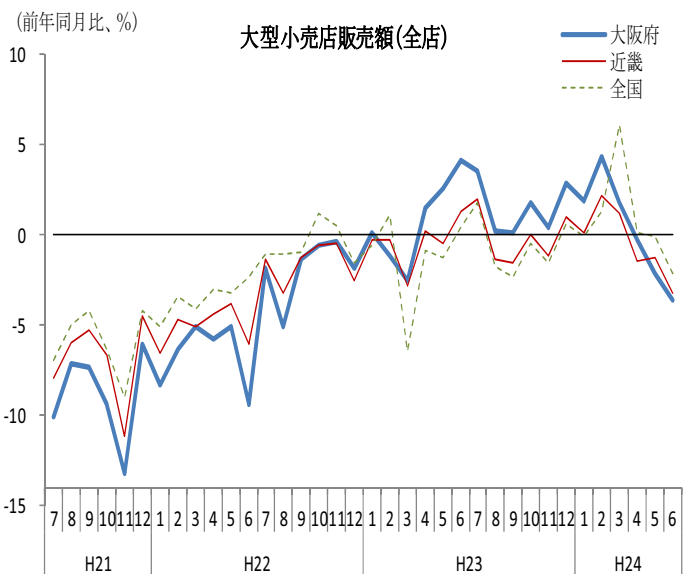
景気動向指数(CI)

大阪府(5月)の一致は上昇。主に有効求人倍率や所定外労働時間指数などが上昇に寄与。先行は低下。



個人消費

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。大型小売店販売は開業効果の一巡等で減少。新車販売はエコカー補助金等の効果で大幅増。家電販売はテレビなどが減少。



大阪府 CI(一致)、5月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積	大阪税関管内輸送	製造工業生産	生産財出荷	関西大口電力	有効求人倍率	所定外労働時間
当り販売額	入通額	数	指数	用量(合計)		指数(製造業)
0.16	-0.12	-0.26	0.14	-0.51	0.51	0.30

※CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

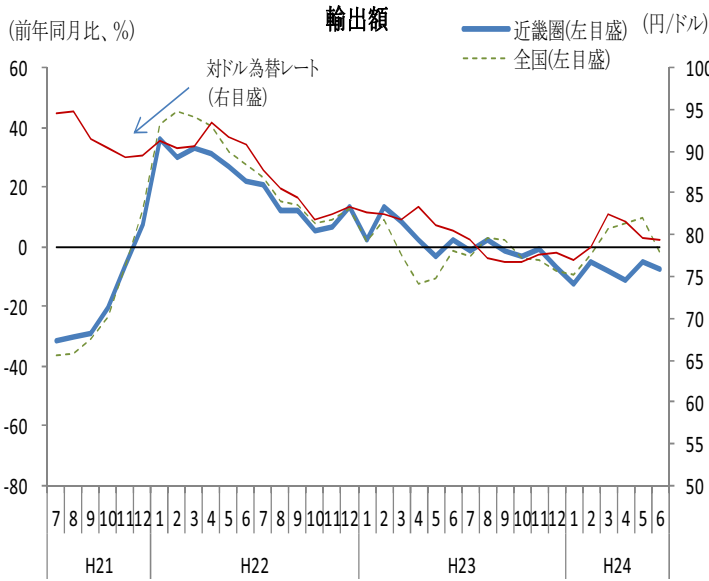
資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

6月は気温が低めに推移したことから、大型小売店では衣料品など夏物商材の動きが鈍かった。ただし、父の日商戦はルームウェアのセットやポロシャツなどが堅調であった。また、宅配サービス比率の高い飲食店では、猛暑の到来とともに出前注文も少しずつ伸びている。

貿易・貨物

輸出は、海外経済減速の影響で映像機器などが落ち込み、弱含んでいる。輸入は、30ヶ月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

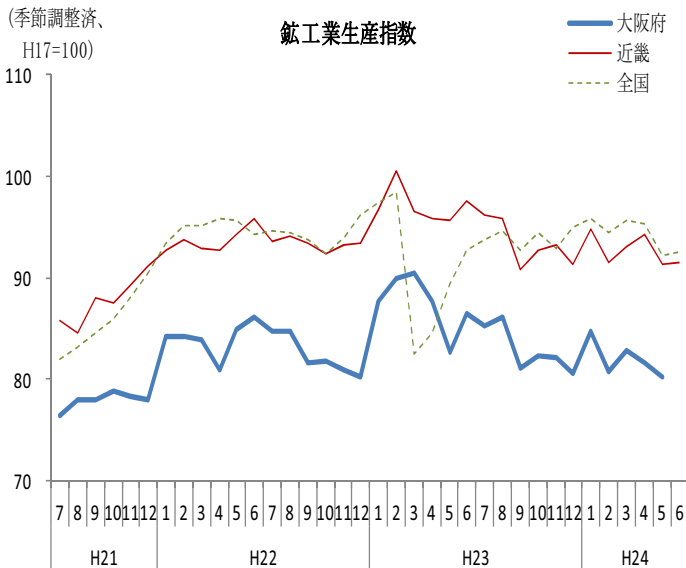
主要地域(国)別の増減(近畿、6月速報)

前年同月比(%)	アジア(含中国)	▲8.1	9か月連続のマイナス
	中国	▲10.5	7か月連続のマイナス
	EU	▲17.0	11か月連続のマイナス
	アメリカ	▲0.6	3か月ぶりのマイナス

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

生産

大阪府(5月)の生産は低下、出荷は上昇するが、在庫が上昇するなど弱めの動き。生産は、化学、一般機械などが低下。近畿、全国の6月は上昇。

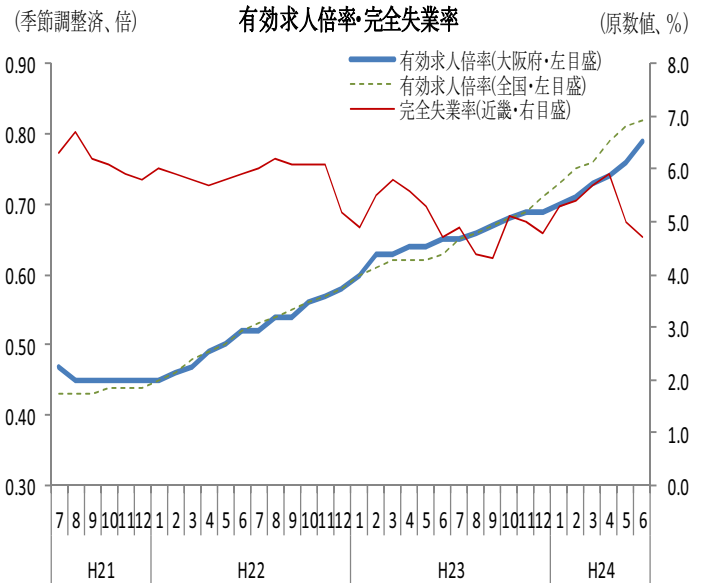


(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数

	生産指数	出荷指数	在庫指数
大阪府(5月)	低下	上昇	上昇
近畿(6月)	上昇	低下	上昇
全国(6月)	上昇	低下	低下

雇用

近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率・新規求人倍率は上昇し、雇用は持ち直しの傾向が続いている。



(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

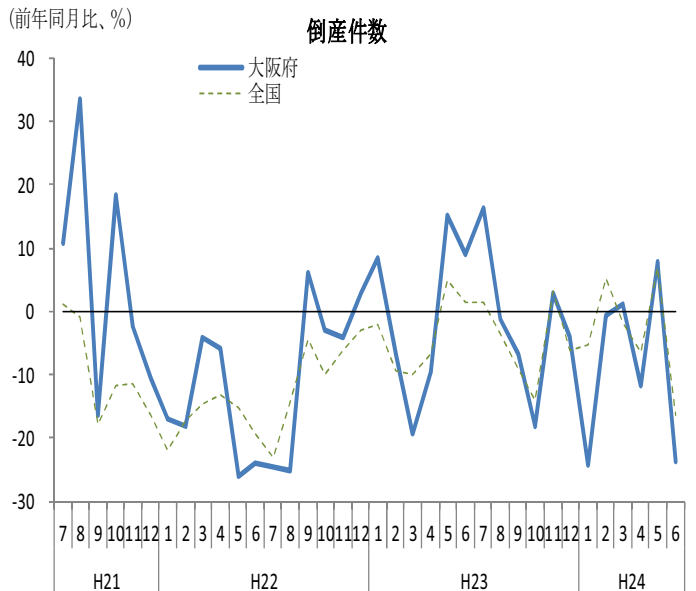
若年者の有効求人倍率(大阪府、6月)

24歳以下	0.75
25～34歳	0.74

※就職機会積み上げ方式、単位:倍

倒産

2か月ぶりの減少(改善)。



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

大阪府の主な倒産(6月)

業種	負債額(百万円)
水産物輸入卸	1,750
合成樹脂製品製造	1,562
鉄骨加工、据付工事	800

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

経済情勢トピックス<近畿の鉱工業生産動向>

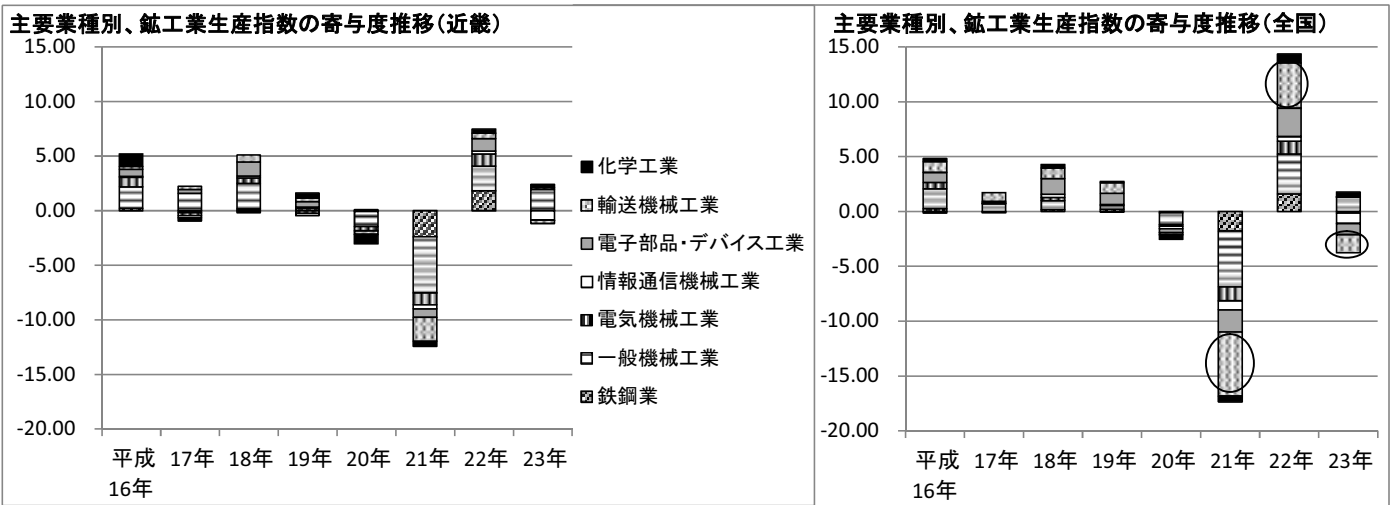
景気ショックの影響を大きく受けない近畿地域。

○最近の大きな景気ショックである、リーマン・ショック、震災によるショックの近畿への影響は、全国、主要他地域より緩やか。



(資料)経済産業省、各経済産業局「鉱工業指数」により作成。

○最近の全国、あるいは、関東、中部の生産動向は自動車など輸送機械工業の影響を大きく受けているが、輸送機械工業のシェアが低い近畿は、影響が少ない。そのため、景気ショックによって鉱工業生産はさほど低下しない反面、自動車産業の回復や、エコカー補助金、エコカー減税など政策による押し上げも緩やか。



(資料)経済産業省、各経済産業局「鉱工業指数」により作成。

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年比と一致する。

○主要地域と全国の鉱工業生産指数の相関係数をみても、平成15年1月から直近の24年6月までは、各地域とも0.9を超える相関をみせているが、リーマン・ショックによる生産指数の底である21年2月で期間を分けると、21年2月から24年6月までは、近畿は0.61と特に低い相関である。このことは、リーマン・ショック以降、鉱工業生産動向が、近畿と全国とで、連動しにくくなったことを示す。

全国と主要地域との、鉱工業生産指数の相関係数(月次、季節調整済)

	関東	近畿	中部
平成15年1月～24年6月	0.96	0.94	0.92
平成15年1月～21年1月	0.94	0.93	0.99
平成21年2月～24年6月	0.95	0.61	0.83

(資料)経済産業省、各経済産業局「鉱工業指数」により作成。

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

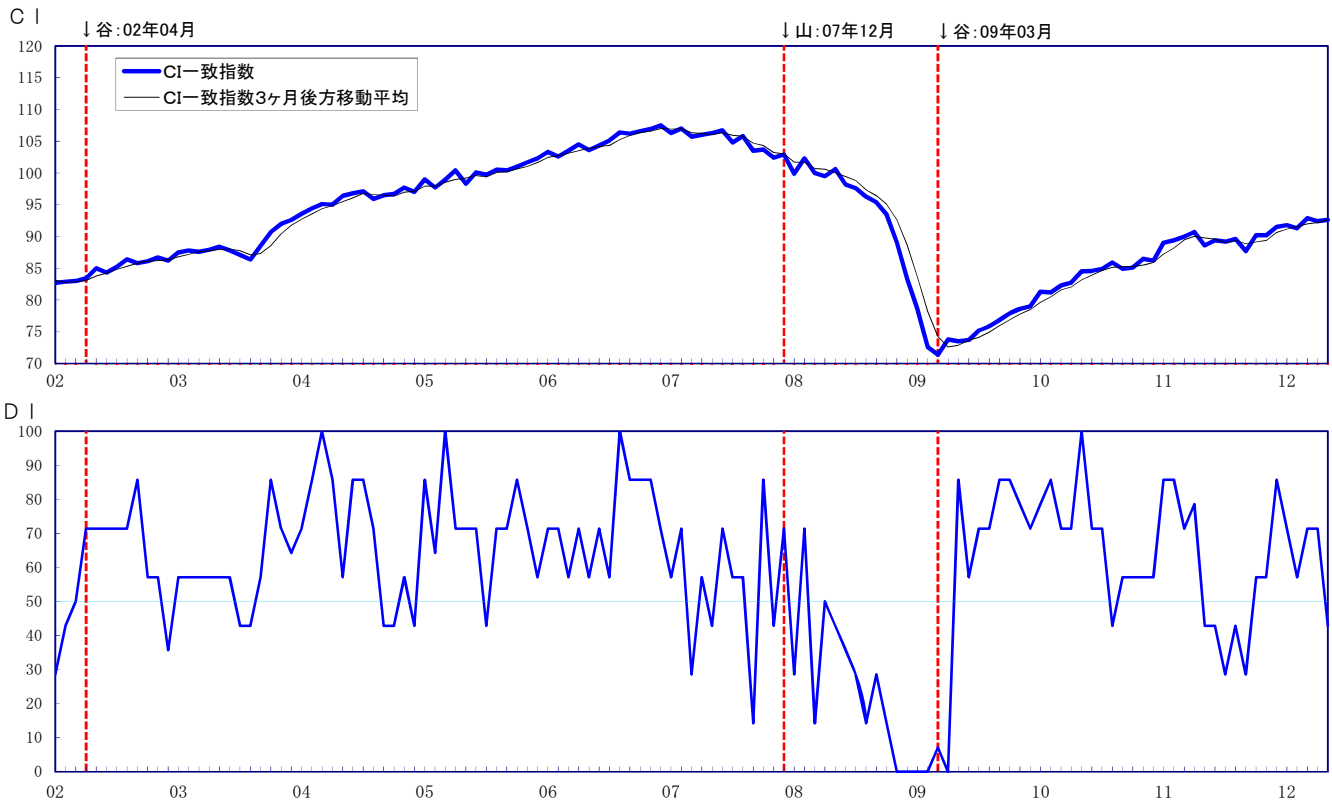
	C I						D I					
	先行指数			一致指数			先行指数			一致指数		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
2011年3月	89.9	91.7	92.3	90.0	92.3	87.4	71.4	55.6	45.5	71.4	85.7	9.1
4月	86.6	87.1	90.4	90.7	92.5	87.8	28.6	11.1	27.3	78.6	42.9	9.1
5月	83.6	86.9	91.8	88.6	91.9	90.0	0.0	0.0	18.2	42.9	42.9	9.1
6月	83.2	88.6	93.4	89.4	92.5	92.2	14.3	44.4	27.3	42.9	64.3	86.4
7月	85.5	90.4	95.1	89.2	92.1	92.7	57.1	88.9	72.7	28.6	57.1	100.0
8月	87.6	90.5	94.6	89.6	91.5	92.8	85.7	77.8	72.7	42.9	42.9	90.9
9月	85.7	89.6	93.3	87.7	90.3	92.4	42.9	55.6	36.4	28.6	28.6	31.8
10月	89.0	90.8	93.3	90.2	91.7	93.3	42.9	55.6	45.5	57.1	35.7	54.5
11月	86.7	90.6	93.3	90.2	91.6	92.4	42.9	44.4	54.5	57.1	42.9	45.5
12月	85.5	91.4	93.4	91.5	91.8	94.6	42.9	77.8	45.5	85.7	71.4	81.8
2012年1月	91.0	94.0	94.6	91.8	93.2	94.7	57.1	66.7	72.7	71.4	42.9	63.6
2月	90.4	92.7	96.2	91.3	92.9	95.7	57.1	66.7	90.9	57.1	42.9	81.8
3月	91.1	92.7	96.6	92.9	94.4	97.3	71.4	55.6	90.9	71.4	71.4	90.9
4月	91.9	93.5	95.6	92.4	95.0	97.0	42.9	33.3	60.0	71.4	57.1	80.0
5月	P88.5	P92.9	95.2	P92.6	P94.0	95.8	P42.9	P33.3	20.0	P42.9	P42.9	60.0

(注) C Iは、2005(平成17)年=100。Pは速報値。

当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>)。

ホームページには、D I個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I (コンポジット・インデックス) は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I (ディフュージョン・インデックス) は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C1個別系列の寄与度

年 月	先行指数寄与度							一致指数寄与度							運行指数寄与度								
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	lg1	lg2	lg3	lg4	lg5	lg6	lg7		
	一致指数トレンド成分(先行)	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	新設住宅着工戸数	日経商品指数(全国)	企業倒産件数	景気観測調査(業況DI)	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	一致指数トレンド成分(運行)	製造工業在庫指数	常用雇用指数(産業計)	雇用保険受給者実人員	大阪市消費者物価指数	大阪市実質家計消費支出	近畿信用金庫貸出約定平均金利	法人事業税調定額
			R	*	*	R	※	*								R	*	*	*	*	*	*	
2010年	0.94	0.15	0.03	-0.10	0.03	-0.43	0.87	0.24	0.06	0.67	0.32	0.36	0.28	0.07	-0.02	0.27	-0.82	0.62	0.58	0.07	0.06	0.21	
5月	-0.02	0.15	0.03	-0.10	0.03	-0.43	0.87	0.24	0.06	0.67	0.32	0.36	0.28	0.07	-0.02	0.27	-0.82	0.62	0.58	0.07	0.06	0.21	
6月	-0.06	-0.14	-0.75	0.52	-1.27	-1.27	-0.14	0.24	0.03	0.18	-0.02	-0.04	0.45	0.26	-0.05	0.40	-1.30	0.31	0.31	-0.63	0.33	0.15	
7月	-0.05	-0.35	0.26	0.26	0.27	-0.45	0.22	-0.27	-0.40	-0.21	-0.34	0.09	0.11	0.09	-0.04	-0.36	0.23	0.23	0.56	0.29	0.04	-0.18	
8月	-0.06	0.68	0.48	0.48	-0.89	-0.60	-0.60	-0.25	0.17	0.01	0.28	0.46	0.45	0.17	-0.05	0.27	0.09	0.44	-0.70	-0.29	0.00	-0.23	
9月	-0.07	-0.28	-0.11	-0.22	0.80	-0.03	-0.23	0.00	0.02	-0.46	-0.64	-0.02	0.11	0.00	-0.07	0.04	0.08	0.08	0.58	0.26	-0.04	0.06	
10月	-0.08	-0.36	1.07	-0.13	-0.27	-0.68	0.61	0.10	0.03	0.02	0.04	-0.25	0.45	-0.15	-0.08	0.08	-0.03	0.16	1.09	0.11	0.00	0.14	
11月	-0.06	0.99	0.58	0.13	0.07	0.31	0.82	0.63	0.27	-0.15	0.22	-0.06	0.28	0.40	-0.06	-0.03	0.00	0.83	-0.13	-0.04	-0.04	0.29	
12月	-0.07	-1.08	0.93	0.15	0.51	0.39	-0.24	0.64	-0.16	-0.12	0.23	-0.02	0.29	-0.53	-0.07	-0.42	0.76	0.25	-0.75	0.56	0.24	0.26	
2011年	-0.04	0.57	0.35	0.54	0.21	0.78	-0.12	0.51	0.38	0.84	0.27	0.77	0.48	0.05	-0.04	0.53	0.34	0.26	1.66	-0.59	-0.05	-0.32	
1月	-0.04	0.57	0.35	0.54	0.21	0.78	-0.12	0.51	0.38	0.84	0.27	0.77	0.48	0.05	-0.04	0.53	0.34	0.26	1.66	-0.59	-0.05	-0.32	
2月	-0.04	1.21	0.31	1.20	-0.33	0.62	0.47	0.52	-0.13	0.37	0.31	-0.42	0.66	-0.40	-0.04	0.27	0.35	0.24	1.12	0.61	0.05	0.33	
3月	-0.04	-0.60	-1.51	-1.04	0.12	-0.60	0.49	0.51	0.79	0.10	-0.54	0.15	0.13	0.21	-0.04	0.95	-0.76	0.24	0.85	-0.13	0.01	-0.37	
4月	-0.04	-0.67	0.57	0.54	-0.53	-0.96	-0.64	-1.64	-0.27	-0.25	0.55	-0.15	0.32	0.22	-0.04	0.47	-0.19	-0.03	0.29	-0.06	0.11	0.43	
5月	-0.05	-1.10	-1.04	0.54	-0.22	0.59	-0.19	-1.51	0.02	-0.74	-0.67	-0.42	0.14	-0.19	-0.05	0.10	0.25	0.25	1.17	-0.11	0.02	-0.14	
6月	-0.06	0.12	0.07	-0.09	0.63	0.12	-0.02	-1.19	-0.12	-0.49	0.24	-0.07	0.32	-0.02	-0.06	0.83	-0.33	-0.18	-0.28	0.57	0.13	-0.19	
7月	-0.07	0.08	-0.73	0.64	1.19	0.08	-0.11	1.28	0.33	0.20	0.13	-0.28	0.14	-0.15	-0.07	0.52	-0.77	0.19	0.60	0.14	0.03	-0.77	
8月	-0.10	0.74	1.02	0.28	-1.15	-0.49	0.43	1.29	-0.34	0.14	0.27	-0.01	0.32	-0.03	-0.10	0.16	0.56	-0.01	0.30	-0.07	0.03	1.24	
9月	-0.13	-1.43	-1.37	0.65	0.07	-1.05	0.09	1.28	-0.14	-0.71	-0.89	-0.23	0.32	-0.40	-0.14	0.45	-0.62	0.31	0.29	0.38	0.15	0.08	
10月	-0.09	1.76	1.37	0.14	-0.23	-0.23	0.04	-0.07	0.22	0.24	0.62	0.12	0.32	0.79	-0.10	-0.09	0.30	0.04	-0.01	-0.85	0.10	0.03	
11月	-0.11	-0.21	-1.18	0.28	-0.64	-0.64	-0.36	-0.07	-0.12	-0.05	-0.67	0.25	0.32	0.22	-0.11	-1.07	0.61	0.12	-0.60	0.27	0.10	0.22	
12月	-0.09	-0.90	0.92	0.42	-0.59	-0.95	0.08	-0.07	-0.06	-0.27	0.33	0.05	0.15	0.92	-0.10	-0.08	-0.72	-0.03	0.59	0.26	0.17	-0.03	
2012年	-0.10	1.12	1.71	0.27	1.13	0.16	1.22	-0.03	0.01	0.50	0.47	-0.63	0.33	-0.31	-0.10	-0.74	2.29	0.54	0.59	-0.31	0.01	0.45	
1月	-0.10	1.12	1.71	0.27	1.13	0.16	1.22	-0.03	0.01	0.50	0.47	-0.63	0.33	-0.31	-0.10	-0.74	2.29	0.54	0.59	-0.31	0.01	0.45	
2月	-0.12	-1.24	0.72	1.08	-0.20	-0.30	-0.57	-0.02	-0.44	-0.52	0.19	-0.06	0.33	-0.05	-0.13	0.21	-0.44	-0.96	-0.02	0.02	0.07	-0.02	
3月	-0.07	0.91	0.55	0.17	-0.01	-0.10	-0.69	-0.01	0.71	0.40	0.22	-0.05	0.51	-0.28	-0.07	-0.09	1.26	0.48	-0.34	-0.40	0.12	0.23	
4月	-0.10	0.15	-1.40	0.02	1.65	-0.39	0.68	0.18	0.05	-0.23	-0.35	0.57	0.33	-0.80	-0.10	1.45	-0.57	0.62	0.92	0.33	0.02	-0.48	
5月	-0.11	-0.57	0.06	0.93	-2.21	-0.73	-0.93	0.17	-0.12	-0.26	0.14	-0.51	0.51	0.30	-0.12	0.19	1.02	-0.95	-1.83	-0.11	0.14	0.28	

(注) 1. [R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比。他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

2. 地域表示のない指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

3. 寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

大阪府景気観測調査結果（平成24年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

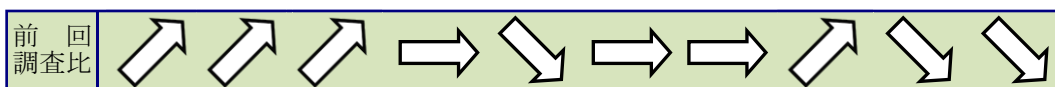
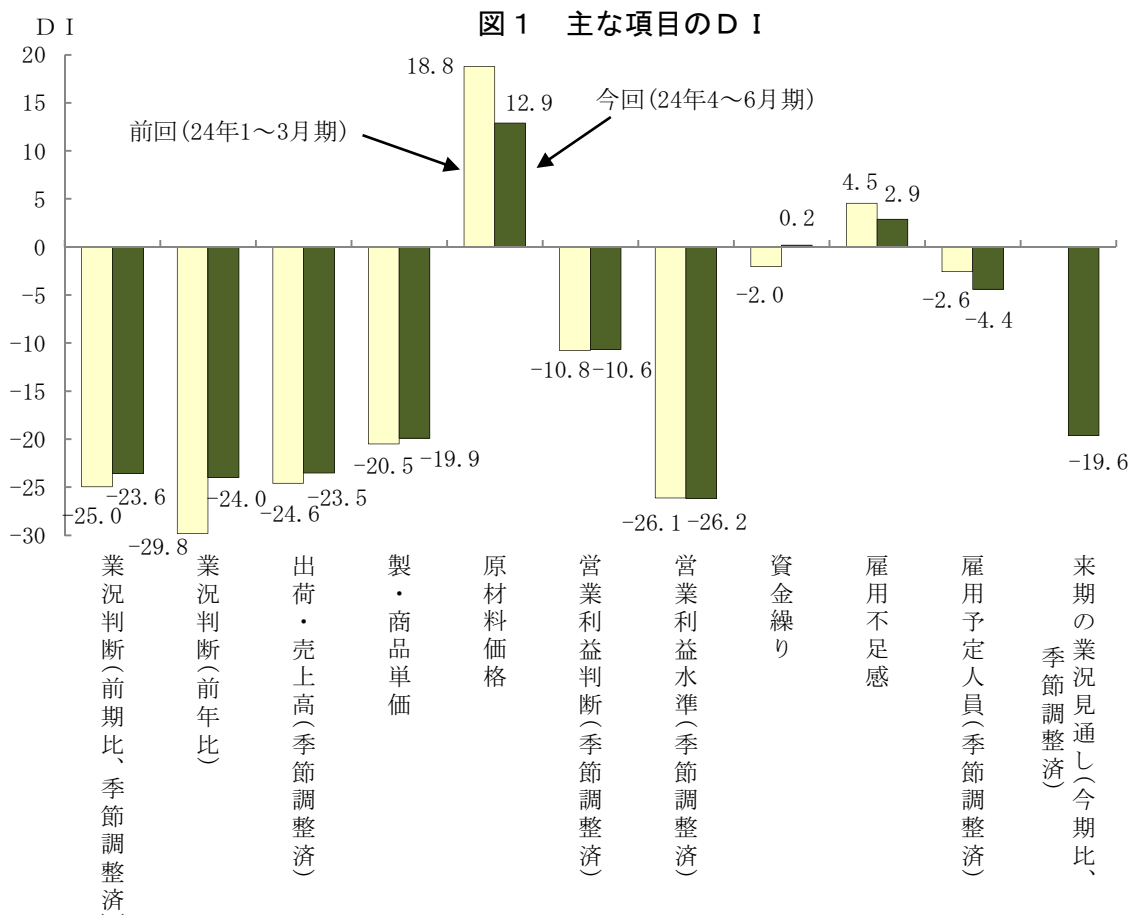
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は一部に弱い動きもみられるが、引き続き持ち直している

業況判断D Iは、非製造業及び大企業で改善し、来期の業況判断D Iも、製造業や中小企業を中心に改善が見込まれており、持ち直し基調が続く見通しである。

個々の指標では、大企業において出荷・売上高が急増し、営業利益判断・水準も改善するなど、大企業を中心に持ち直しの動きがみられる。また、前期に比べて、雇用不足感及び雇用予定人員は弱含みで推移したものの、資金繰りD Iが16期ぶりにプラスに転じた。なお、原材料価格は下落した。

以上の結果から、景気は製造業や中小企業の一部に弱い動きがみられるものの、持ち直し傾向が続いている。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成24年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,771社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	596	43.2	28.1	13.7	10.3	4.6
非製造業	1,175	63.4	16.6	8.4	7.5	4.2
建設業	183	72.9	14.1	4.5	4.0	4.5
情報通信業	44	34.1	27.3	15.9	18.2	4.5
運輸業	68	42.6	19.1	16.2	16.2	5.9
卸売業	277	55.1	22.8	11.4	8.1	2.6
小売業	220	76.2	13.1	1.4	3.3	6.1
不動産業	70	82.9	10.0	5.7	1.4	0.0
飲食店・宿泊業	79	75.0	10.5	5.3	6.6	2.6
サービス業	234	55.6	15.6	12.4	11.1	5.3
全業種計	1,771	56.5	20.5	10.2	8.5	4.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	141	8.1
中小企業	1,595	91.9
不明	35	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	929	52.5
北大阪地域	176	9.9
東大阪地域	349	19.7
南河内地域	70	4.0
泉州地域	247	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、前年同期よりも増加。「販売・受注価格の上昇」は大きく増加したものの、「輸出の回復」「内需の回復」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「季節的要因」「他社との競合状況」「輸出の減退」が増加し、「内需の減退」が大きく減少。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

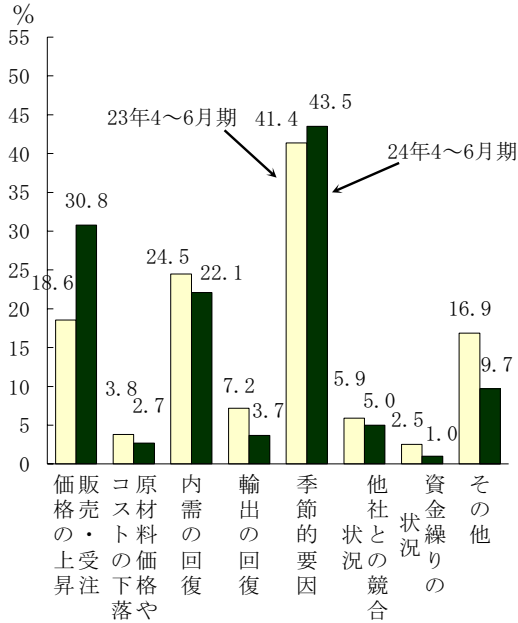
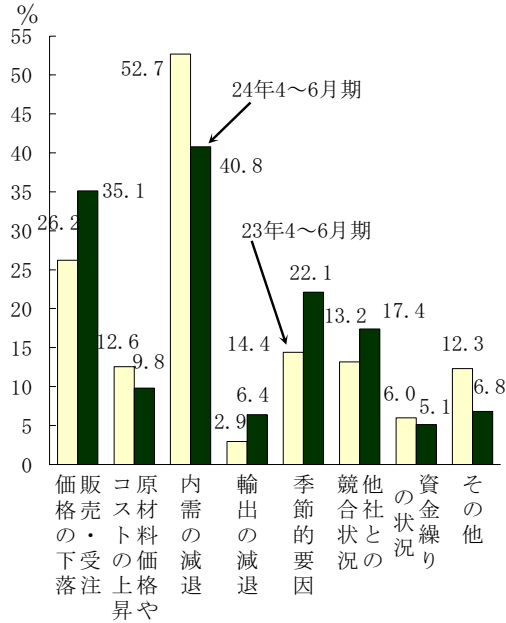


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業の大幅な改善により、マイナス幅はやや縮小

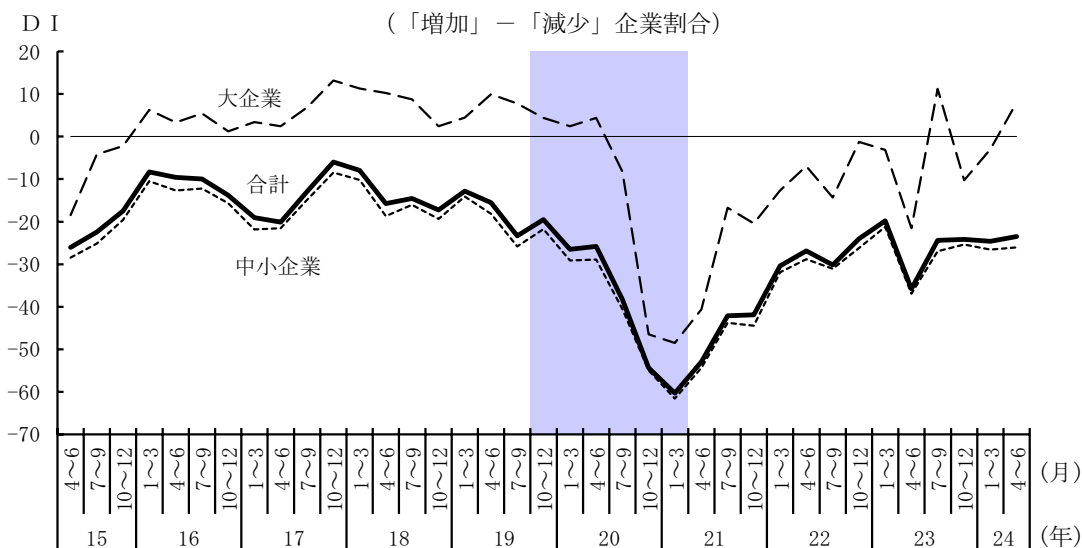
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.5

○前回調査比：1.1pt

製造業	0.3pt	非製造業	3.1pt
大企業	10.9pt	中小企業	0.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製商品単価は横ばい。業種・規模を問わず原材料価格が下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-19.9

○前回調査比：0.6pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	1.8pt
大企業	4.1pt	中小企業	0.4pt

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：12.9

○前回調査比：▲5.9pt

製造業	▲5.3pt	非製造業	▲6.3pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	▲6.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

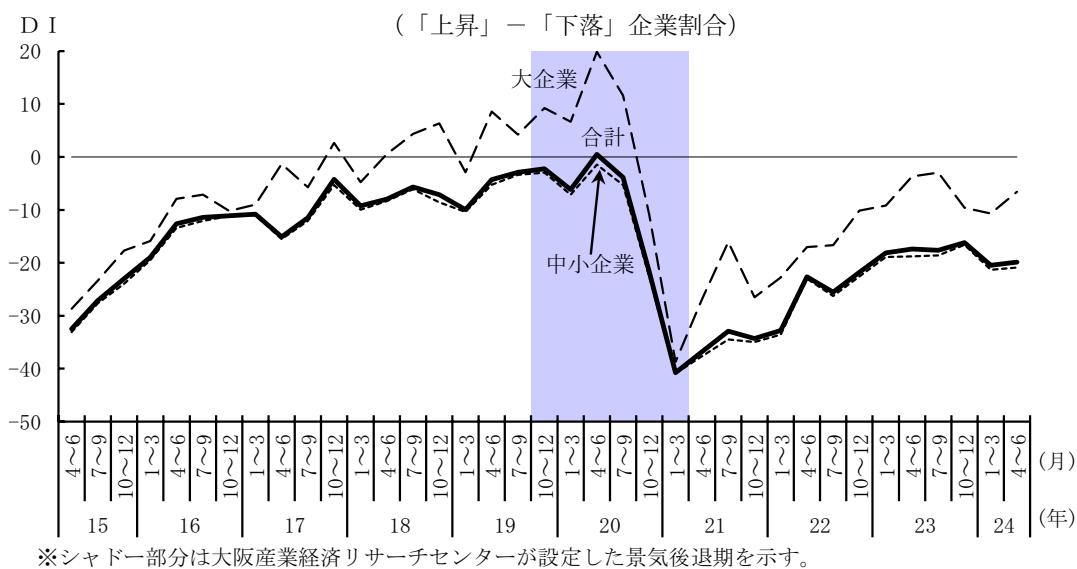
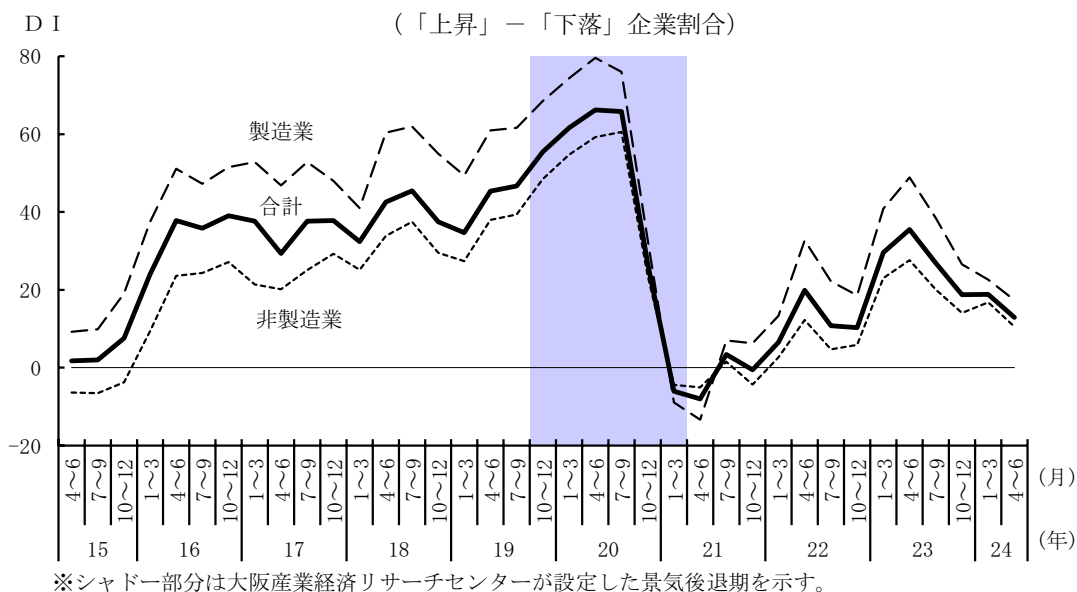


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準 … 横ばいで推移するも、大企業、非製造業でD Iが改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－10.6

○前回調査比：0.1pt

製造業	▲3.7pt	非製造業	1.3pt
大企業	4.9pt	中小企業	▲0.5pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－26.2

○前回調査比：0.0pt

製造業	▲2.4pt	非製造業	2.6pt
大企業	11.8pt	中小企業	▲0.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

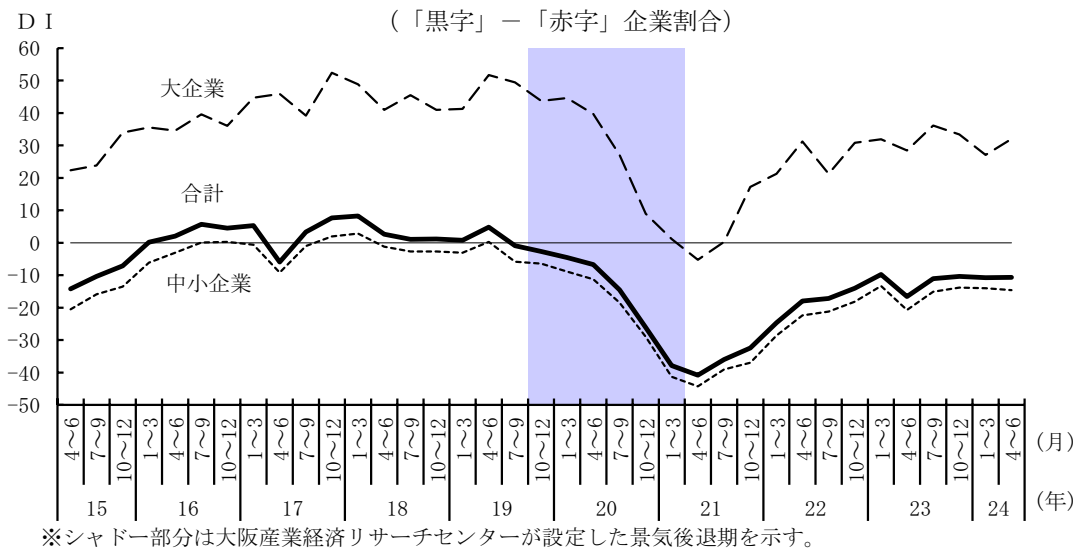
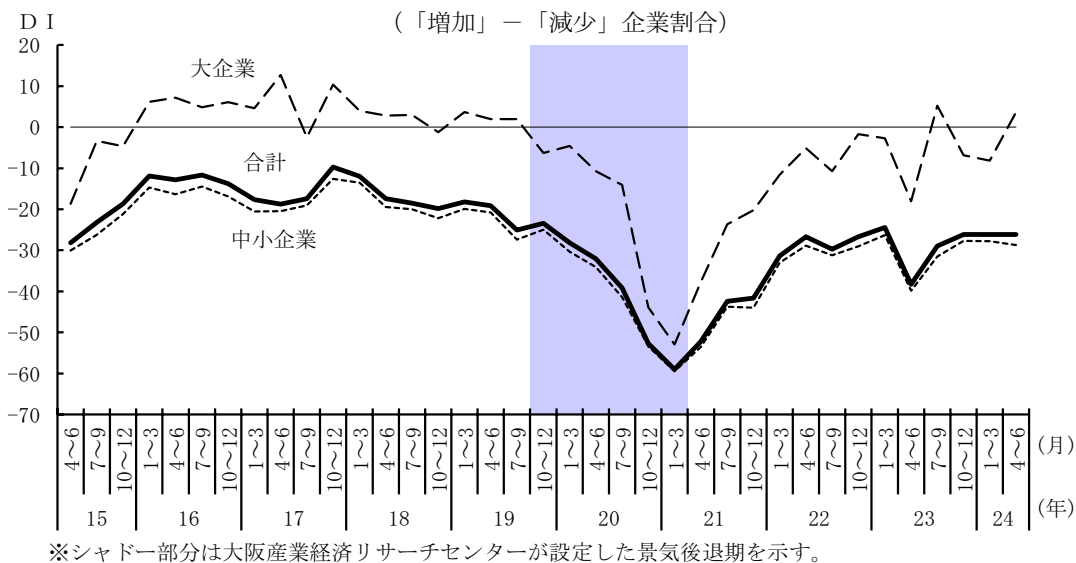


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…大企業以外で改善し、D Iは16期ぶりにプラスに転じる

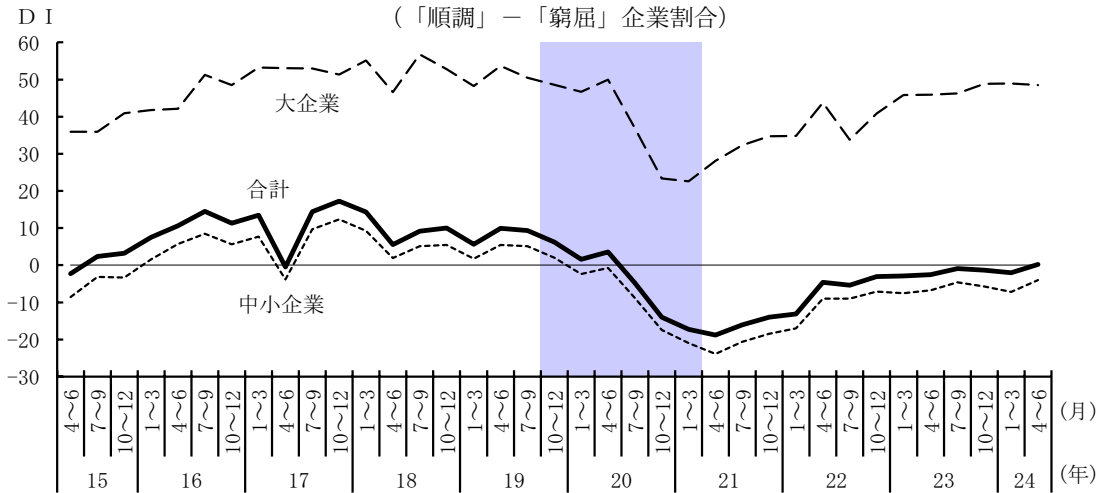
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：0.2

○前回調査比：2.2pt

製造業	1.0pt	非製造業	2.6pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	3.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…活発ではないものの、やや前向きな姿勢がうかがえる

■設備投資

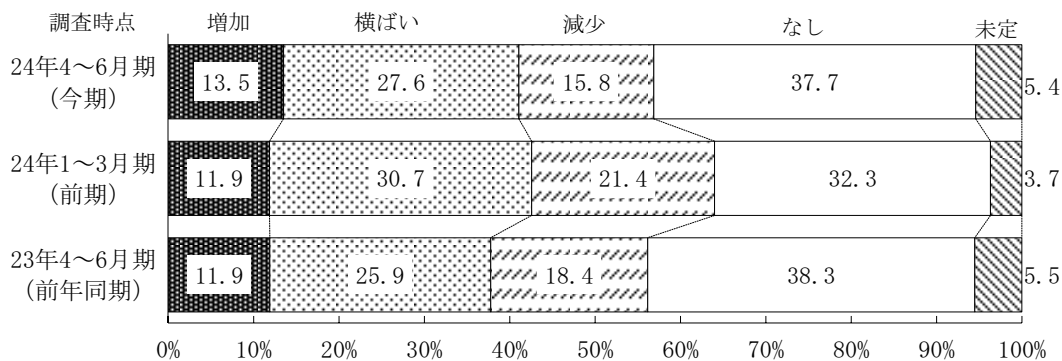
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲3.1pt	▲5.6pt	5.4pt	1.7pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	1.7pt	▲2.6pt	▲0.6pt	▲0.1pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

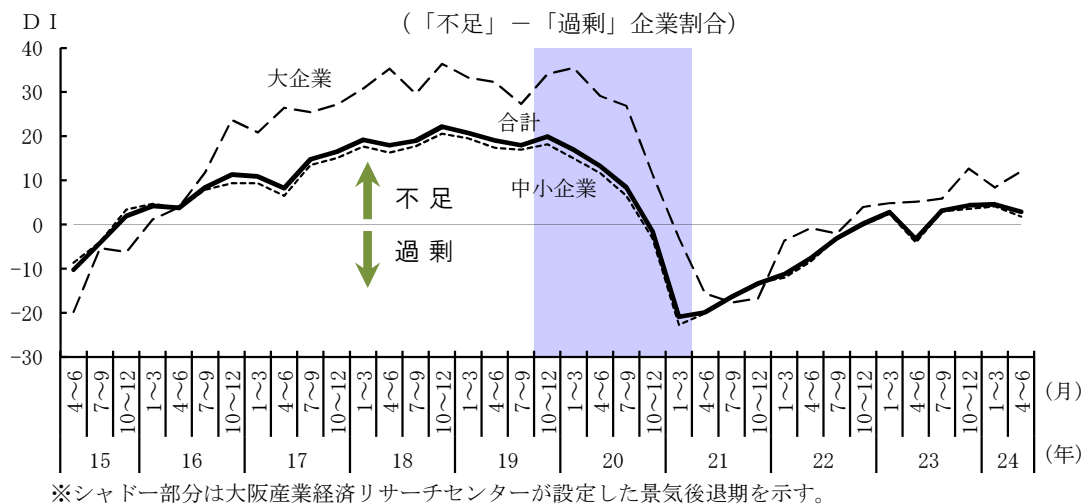


7. 雇用状況、雇用予定人員…大企業で雇用不足感が強まるも、製造業では雇用予定人員が減少超に転じる

■24年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：2.9

○前回調査比：▲1.6pt

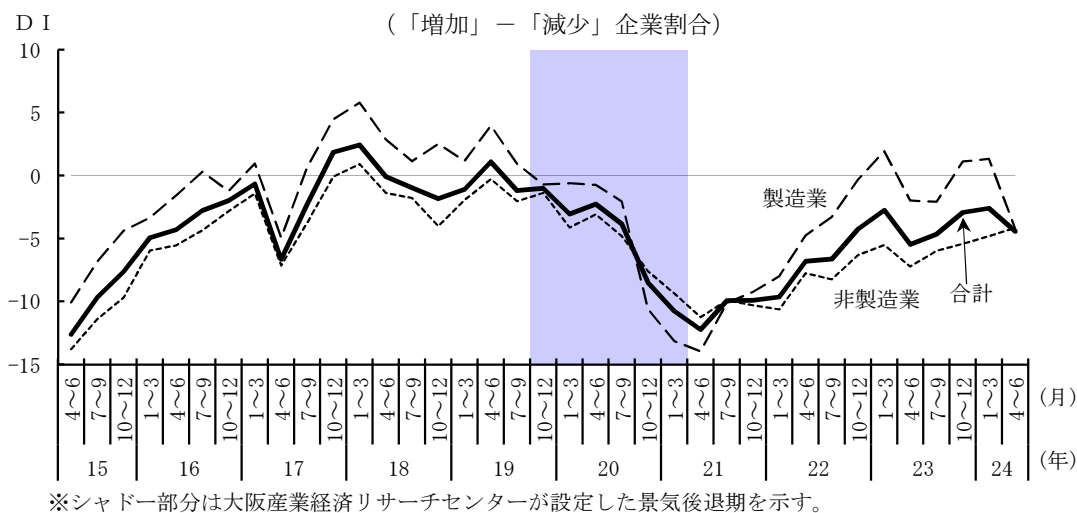
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■24年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-4.4

○前回調査比：▲1.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…製造業、中小企業を中心に改善の見込み（P10図2参照）

■24年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-19.6

○今期業況判断（季節調整済）比：4.0pt

製造業	5.9pt	非製造業	2.0pt
大企業	3.1pt	中小企業	4.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

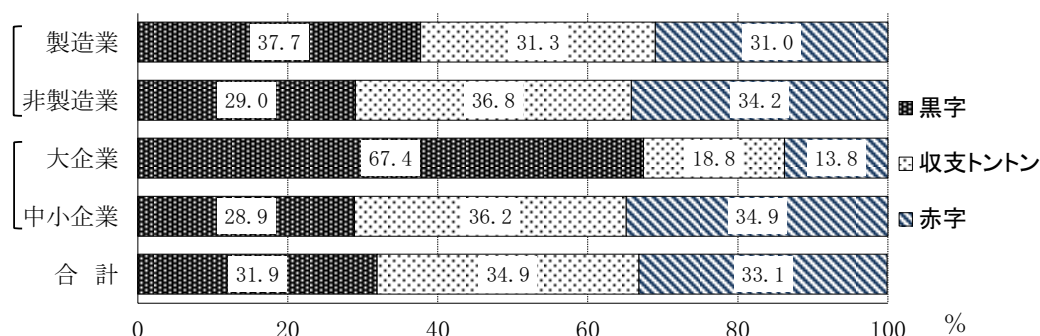
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

9. 特設項目

(1) 直近の年間決算における営業利益について

■大企業において収益好調が顕著

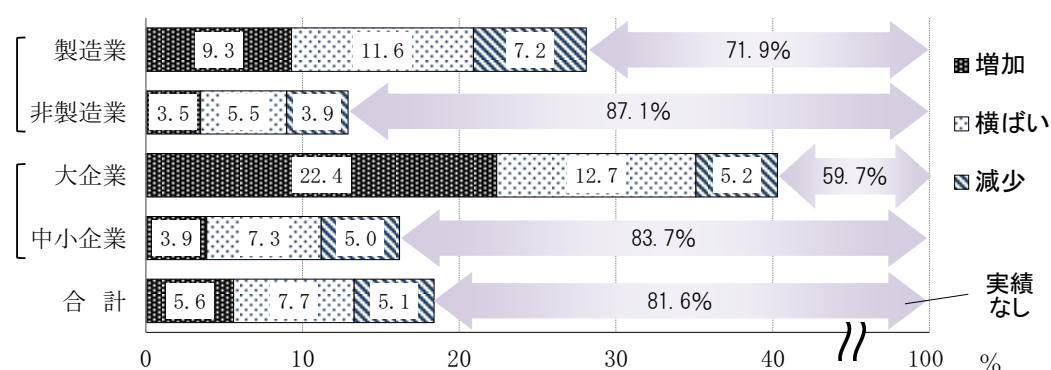
全体では、黒字、収支トントン、赤字がほぼ三分の一ずつに分散している。業種別で見ると製造業では「黒字」企業が37.7%と最も多いのに対し、非製造業では「収支トントン」の企業が36.8%と最も多くなっている。また、規模別で見ると、大企業では「黒字」企業が7割弱を占めるが、中小企業においてその割合は3割弱に過ぎない。



(2) 23年(度)の海外での売上実績 [22年(度)と比較]

■大企業において海外での販売堅調がうかがえる

全体では、売上実績のない企業が8割超となっている。業種別で見ると、いずれも「実績なし」が最多であるが、製造業では「横ばい」(11.6%)、「増加」(9.3%)の順に多く、非製造業では「横ばい」(5.5%)、「減少」(3.9%)の順となっている。一方、規模別では、「減少」企業はそれぞれ約5%を占めるものの、大企業においては「増加」が22.4%、「横ばい」も12.7%と、海外取引の堅調さを示している。



(3) 23年(度)の海外からの調達・仕入実績 [22年(度)と比較]

■大企業で積極的な海外調達が進む

業種を問わず、海外からの調達・仕入実績のない企業が過半数を占めている。実績なしを除くと、いずれも「横ばい」「増加」の順に多いが、製造業においてこれらの合計は非製造業の倍近くに及んでいる。一方、規模別では、中小企業の調達・仕入実績が21.4%に過ぎないのに対し、大企業では50.0%を占め、「増加」が20.1%、「横ばい」が25.4%と、グローバルな調達行動が進んでいることがうかがえる。

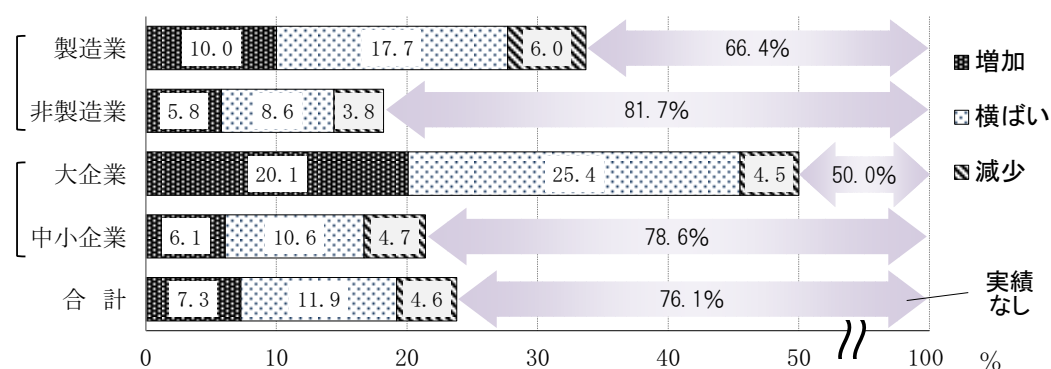


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	19.3	39.3	41.4	-22.1	-25.3	-43.8	-19.9	-25.0	-7.1	23.2	34.7	42.1	-18.9	-17.0	-28.3	-23.9	-25.0	-9.2		
非製造業	16.7	39.7	43.6	-26.9	-25.7	-17.2	-29.8	-52.1	-29.0	17.0	39.4	43.6	-26.6	-23.7	-29.3	-28.0	-51.2	-29.4		
建設業	14.2	38.8	47.0	-32.8	-29.9	-25.0	-13.8	-52.9	-53.2	14.8	38.9	46.3	-31.5	-25.6	-37.0	-3.7	-56.3	-51.6		
情報通信業	15.9	43.2	40.9	-25.0	-30.8	50.0	-100.0	-	-	30.2	34.9	34.9	-4.7	-10.6	50.0	0.0	-	-		
運輸業	16.2	38.2	45.6	-29.4	-30.3	-66.7	-25.0	-	-7.1	23.5	34.4	42.2	-18.7	-19.3	-55.6	10.0	-	-14.2		
卸売業	23.4	37.5	39.0	-15.6	-18.6	-13.4	3.9	-66.7	-4.3	19.8	39.2	41.0	-21.2	-23.1	-50.0	-7.6	0.0	-4.6		
小売業	12.7	36.8	50.5	-37.8	-37.7	-17.8	-39.2	-88.9	-39.4	14.0	35.5	50.5	-36.5	-36.2	-22.2	-46.7	-77.8	-21.4		
不動産業	12.8	54.3	32.8	-20.0	-17.0	-14.3	-22.2	0.0	-36.4	11.9	47.8	40.3	-28.4	-28.3	-28.6	-25.0	0.0	-36.4		
飲食店・宿泊業	13.9	29.1	56.9	-43.0	-42.1	0.0	-64.7	-25.0	-66.6	15.1	26.0	58.9	-43.8	-35.3	-36.4	-50.0	-33.3	-77.8		
サービス業	16.6	44.9	38.5	-21.9	-20.3	-11.5	-39.6	-36.4	-9.7	15.5	48.0	36.4	-20.9	-13.1	-16.7	-39.5	-50.0	-22.5		
大企業	27.0	53.2	19.9	7.1	9.5	20.0	0.0	-50.0	0.0	38.1	39.6	22.4	15.7	22.4	33.3	5.6	-50.0	-12.5		
中小企業	16.9	38.4	44.8	-27.9	-29.4	-26.0	-26.0	-41.8	-21.9	17.4	37.9	44.6	-27.2	-26.7	-31.2	-27.4	-40.6	-22.0		
合計	17.6	39.6	42.9	-25.3	-25.6	-24.5	-25.0	-42.8	-20.3	19.1	37.8	43.1	-24.0	-21.9	-29.1	-26.0	-41.8	-21.3		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の 格 上昇	原材料価格や コストの 下落	内需の 回復	輸出の 回復	季節的 要因	他社との競合 状況	資金繰り の 状況	その他	販売・受注価格の 格 下落	原材料価格や コストの 上昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節的 要因	他社との競合 状況	資金繰り の 状況	その他
製造業	29.6	1.9	31.5	5.6	35.2	1.9	0.0	12.0	35.8	9.5	51.3	12.5	23.3	9.1	3.9	4.3
非製造業	31.4	3.1	16.8	2.6	48.2	6.8	1.6	8.4	34.8	10.0	35.6	3.4	21.5	21.5	5.8	8.1
建設業	41.7	0.0	25.0	0.0	33.3	8.3	0.0	8.3	46.2	8.8	35.0	2.5	20.0	27.5	6.2	2.5
情報通信業	42.9	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	52.9	0.0	41.2	0.0	17.6	5.9	17.6	5.9
運輸業	27.3	9.1	18.2	0.0	45.5	9.1	0.0	9.1	24.1	24.1	41.4	10.3	17.2	31.0	3.4	13.8
卸売業	23.8	3.2	20.6	7.9	46.0	9.5	0.0	6.3	33.0	12.6	46.6	8.7	24.3	13.6	1.9	1.0
小売業	44.4	3.7	14.8	0.0	51.9	3.7	0.0	11.1	37.0	10.0	35.0	0.0	22.0	21.0	5.0	8.0
不動産業	11.1	11.1	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	26.3	5.3	31.6	0.0	5.3	31.6	5.3	10.5
飲食店・宿泊業	18.2	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	21.6	18.9	24.3	0.0	16.2	18.9	8.1	24.3
サービス業	35.9	2.6	10.3	0.0	48.7	7.7	7.7	10.3	31.0	2.4	26.2	2.4	27.4	25.0	8.3	13.1
大企業	47.4	2.6	10.5	0.0	44.7	5.3	2.6	5.3	32.1	10.7	14.3	3.6	28.6	21.4	0.0	17.9
中小企業	28.3	2.7	23.6	3.9	43.8	5.0	0.8	10.1	35.0	10.0	41.8	6.7	22.3	17.0	5.2	6.2
合計	30.8	2.7	22.1	3.7	43.5	5.0	1.0	9.7	35.1	9.8	40.8	6.4	22.1	17.4	5.1	6.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	18.5	40.0	41.5	-23.0	-25.3	-33.3	-24.0	-25.0	-10.1	3.7	74.3	22.0	-18.3	-22.5	-6.3	-18.6	0.0	-17.2		
非製造業	14.5	44.2	41.3	-26.8	-26.1	-15.1	-29.4	-53.3	-29.0	5.5	68.3	26.3	-20.8	-20.2	-16.4	-20.9	-34.1	-23.4		
建設業	11.5	38.3	50.3	-38.8	-33.8	-35.7	-20.7	-52.9	-62.5	3.3	61.0	35.7	-32.4	-26.3	-42.8	-10.3	-52.9	-46.9		
情報通信業	11.4	56.8	31.8	-20.4	-23.0	25.0	-100.0	-	-	2.3	75.0	22.7	-20.4	-20.5	-25.0	0.0	-	-		
運輸業	13.2	51.5	35.3	-22.1	-30.3	-44.4	-16.7	-	7.1	0.0	68.9	31.1	-31.1	-33.3	-37.5	-36.4	-	-16.7		
卸売業	20.7	44.2	35.1	-14.4	-16.6	-33.4	4.0	-33.3	0.0	8.4	70.1	21.5	-13.1	-13.4	-6.6	-16.6	0.0	-13.1		
小売業	12.3	40.6	47.0	-34.7	-36.1	-3.6	-39.2	-88.9	-35.7	8.7	63.0	28.4	-19.7	-22.5	11.6	-30.8	-33.3	-18.5		
不動産業	9.4	59.4	31.2	-21.8	-26.3	14.3	-28.6	50.0	-40.0	1.7	75.9	22.4	-20.7	-21.2	-42.9	-16.6	0.0	-10.0		
飲食店・宿泊業	12.0	33.3	54.7	-42.7	-38.9	-9.1	-58.8	-66.7	-62.5	5.6	65.3	29.2	-23.6	-27.2	10.0	-11.7	-50.0	-62.5		
サービス業	14.9	46.9	38.2	-23.3	-24.6	0.0	-35.1	-45.4	-13.4	3.6	74.5	21.8	-18.2	-20.4	-16.6	-22.8	-11.1	-6.9		
大企業	25.9	54.0	20.1	5.8	9.7	30.0	-5.6	-50.0	-12.5	2.9	87.6	9.5	-6.6	-8.7	10.0	-5.9	0.0	-6.3		
中小企業	15.1	41.9	43.1	-28.0	-29.9	-21.9	-27.6	-42.4	-22.1	5.1	69.0	26.0	-20.9	-22.0	-14.7	-20.9	-21.5	-21.1		
合計	15.9	42.8	41.4	-25.5	-25.9	-20.2	-26.7	-43.5	-21.4	4.9	70.4	24.8	-19.9	-20.8	-13.6	-19.7	-22.1	-20.8		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字 トット	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	23.1	71.1	5.8	17.3	21.1	20.8	10.2	12.5	19.4	27.3	40.0	32.7	-5.4	-10.7	-8.3	-0.6	0.0	0.0
非製造業	19.7	71.1	9.2	10.5	11.1	10.4	9.7	2.3	12.0	20.3	42.6	37.0	-16.7	-13.2	-14.2	-20.6	-33.4	-25.1
建設業	18.3	73.3	8.3	10.0	9.3	7.1	20.7	5.8	6.4	12.8	48.9	38.3	-25.5	-22.4	-28.6	-14.3	-25.0	-40.7
情報通信業	5.3	92.1	2.6	2.7	3.1	0.0	0.0	-	-	27.3	38.6	34.1	-6.8	-10.3	25.0	0.0	-	-
運輸業	32.3	58.1	9.7	22.6	3.3	42.9	41.7	-	38.5	13.2	45.6	41.2	-28.0	-33.3	-33.3	-41.7	-	0.0
卸売業	21.0	67.3	11.8	9.2	9.6	0.0	4.2	0.0	17.4	32.1	38.7	29.2	2.9	4.3	7.2	8.0	-33.3	-13.0
小売業	17.8	69.6	12.6	5.2	7.2	8.7	0.0	11.1	0.0	13.0	39.5	47.4	-34.4	-35.5	-17.8	-25.6	-55.6	-53.5
不動産業	4.1	85.7	10.2	-6.1	0.0	-28.6	0.0	0.0	-12.5	28.1	57.8	14.1	14.0	26.3	-14.3	16.7	0.0	-9.1
飲食店・宿泊業	45.8	45.8	8.3	37.5	53.0	45.5	25.0	-25.0	14.3	7.6	39.2	53.2	-45.6	-44.7	-18.2	-58.8	-50.0	-55.6
サービス業	14.6	81.0	4.4	10.2	12.8	9.5	-3.2	0.0	20.0	22.0	42.2	35.8	-13.8	-15.7	-3.9	-21.0	-27.3	0.0
大企業	16.9	80.9	2.2	14.7	10.8	30.0	17.6	50.0	20.0	45.0	37.9	17.1	27.9	31.9	-20.0	50.0	0.0	12.5
中小企業	21.6	70.1	8.3	13.3	14.7	13.4	10.4	6.3	15.0	20.8	42.1	37.1	-16.3	-17.7	-11.2	-13.3	-22.7	-17.2
合計	20.9	71.1	8.0	12.9	14.0	13.4	9.9	5.9	15.1	22.7	41.7	35.6	-12.9	-12.5	-12.6	-10.6	-21.7	-15.1

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 <small>どちらとも いえない</small>	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.9	44.5	40.6	-25.7	-28.0	-37.4	-24.5	-27.3	-15.5	35.3	38.5	26.2	9.1	7.5	6.2	14.1	0.0	8.1
非製造業	12.8	46.3	40.9	-28.1	-27.4	-15.5	-28.5	-54.6	-33.1	27.2	41.1	31.7	-4.5	3.5	-10.4	-11.7	-37.8	-16.7
建設業	7.3	44.1	48.6	-41.3	-36.0	-37.0	-25.0	-62.6	-61.3	23.5	46.4	30.1	-6.6	6.5	-10.7	13.8	-58.8	-25.0
情報通信業	9.8	48.8	41.5	-31.7	-38.9	25.0	0.0	-	-	36.4	38.6	25.0	11.4	10.3	50.0	-100.0	-	-
運輸業	12.1	50.0	37.9	-25.8	-34.4	-33.3	-16.7	-	-7.7	22.4	47.8	29.9	-7.5	9.1	0.0	-54.5	-	-14.3
卸売業	17.7	49.1	33.2	-15.5	-17.0	-20.0	4.2	-33.3	-17.4	42.0	36.1	21.9	20.1	22.0	6.6	37.5	33.4	-8.7
小売業	11.9	41.0	47.1	-35.2	-36.4	-14.3	-27.5	-77.8	-50.0	18.6	40.5	41.0	-22.4	-17.9	-18.5	-28.6	-50.0	-25.9
不動産業	9.8	62.3	27.9	-18.1	-19.4	0.0	-33.3	0.0	-18.2	33.3	43.5	23.2	10.1	20.0	-28.6	-11.1	0.0	18.2
飲食店・宿泊業	7.8	37.7	54.5	-46.7	-54.1	0.0	-56.3	-50.0	-55.6	2.6	36.8	60.5	-57.9	-58.3	-54.5	-58.8	-50.0	-62.5
サービス業	15.5	46.8	37.7	-22.2	-20.9	0.0	-44.7	-40.0	-10.4	26.4	42.7	30.8	-4.4	-2.3	0.0	-8.1	-18.2	-6.9
大企業	24.4	52.6	23.0	1.4	1.1	10.0	25.0	0.0	-26.6	57.1	34.3	8.6	48.5	52.1	-20.0	77.8	100.0	31.3
中小企業	12.6	45.2	42.2	-29.6	-31.0	-22.3	-29.1	-46.1	-26.0	27.7	40.6	31.7	-4.0	-1.1	-4.4	-2.2	-28.8	-9.0
合計	13.5	45.7	40.8	-27.3	-27.6	-21.6	-26.5	-45.4	-26.0	30.0	40.2	29.8	0.2	4.6	-5.8	1.2	-24.6	-6.6

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)			雇用状況 (雇用不足感)														
	構成比 (%)			構成比 (%)						D I								
	増	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州				
製造業	19.3	30.1	15.4	29.8	5.3	18.3	64.7	16.9	-1.4	-0.4	-0.1	-9.5	-4.1	10.1				
非製造業	10.5	26.3	16.1	41.7	5.5	15.2	64.4	20.4	5.2	5.0	7.5	9.1	2.2	0.0				
建設業	7.8	27.4	16.2	44.7	3.9	13.9	65.6	20.6	6.7	2.6	11.6	27.6	-5.9	0.1				
情報通信業	11.4	22.7	15.9	36.4	13.6	9.1	47.7	43.2	34.1	30.7	50.0	100.0	-	-				
運輸業	14.7	27.9	20.6	32.4	4.4	12.1	65.2	22.7	10.6	12.9	22.2	16.7	-	-7.1				
卸売業	10.4	28.1	15.2	41.1	5.2	19.0	68.6	12.4	-6.6	-8.1	0.0	-4.0	0.0	0.0				
小売業	6.6	24.1	17.0	45.8	6.6	14.6	67.8	17.6	3.0	3.0	4.1	2.7	-11.1	8.0				
不動産業	12.9	30.0	14.3	38.6	4.3	9.5	81.0	9.5	0.0	-5.5	14.3	14.3	0.0	0.0				
飲食店・宿泊業	9.2	17.1	13.2	52.6	7.9	18.3	59.2	22.5	4.2	14.7	-20.0	-6.6	50.0	-12.5				
サービス業	14.6	27.4	16.4	37.2	4.4	15.0	55.3	29.6	14.6	20.9	8.3	10.8	9.1	0.0				
大企業	24.6	36.2	19.6	12.3	7.2	10.6	66.7	22.7	12.1	16.8	-10.0	0.0	50.0	6.2				
中小企業	12.4	27.1	15.3	40.0	5.3	17.0	64.2	18.8	1.8	1.5	6.4	-0.1	-2.9	4.0				
合計	13.5	27.6	15.8	37.7	5.4	16.3	64.5	19.2	2.9	3.5	5.4	-0.3	0.0	4.1				

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	5.4	83.8	10.8	-5.4	-4.4	-12.5	-7.7	4.2	-3.0	21.6	46.3	32.2	-10.6	-20.1	-6.2	-5.5	20.8	-4.1
非製造業	5.3	85.0	9.6	-4.3	-4.3	-7.3	-5.4	-2.2	-1.4	17.0	44.6	38.4	-21.4	-18.2	-24.4	-26.7	-34.9	-23.4
建設業	6.1	85.0	8.9	-2.8	2.6	-3.7	-3.6	0.0	-15.6	20.1	42.5	37.4	-17.3	-9.4	-25.0	-6.9	-43.8	-25.0
情報通信業	9.1	68.2	22.7	-13.6	-12.8	-25.0	0.0	-	-	15.9	47.7	36.4	-20.5	-25.6	0.0	100.0	-	-
運輸業	6.2	84.6	9.2	-3.0	0.0	-22.2	18.2	-	-14.3	13.3	47.1	39.7	-26.4	-36.3	-44.4	8.3	-	-21.4
卸売業	4.4	87.6	8.0	-3.6	-2.8	-13.3	-8.0	33.3	-4.5	20.3	48.3	31.4	-11.1	-11.7	-15.4	-8.0	33.3	-13.1
小売業	4.5	85.1	10.4	-5.9	-10.8	0.0	-7.5	0.0	8.0	13.6	39.0	47.5	-33.9	-32.7	-22.2	-34.9	-87.5	-32.2
不動産業	4.4	94.1	1.5	2.9	5.1	-14.3	0.0	0.0	9.1	13.0	53.6	33.3	-20.3	-17.1	-14.3	-37.5	50.0	-36.4
飲食店・宿泊業	4.2	77.8	18.1	-13.9	-14.7	-10.0	-18.8	-50.0	12.5	22.4	26.3	51.3	-28.9	-13.5	-63.6	-47.0	0.0	-25.0
サービス業	6.2	84.9	8.9	-2.7	-4.1	-4.2	-5.4	0.0	6.9	14.4	49.1	36.4	-22.0	-16.6	-12.5	-48.6	-27.3	-17.2
大企業	9.2	82.3	8.5	0.7	-1.1	0.0	-5.6	0.0	18.8	33.3	53.6	13.1	20.2	25.3	30.0	0.0	0.0	6.7
中小企業	5.0	84.7	10.3	-5.3	-4.9	-9.4	-6.7	0.0	-3.6	17.3	44.6	38.1	-20.8	-23.7	-21.1	-17.0	-13.9	-17.8
合計	5.3	84.6	10.0	-4.7	-4.3	-8.9	-6.6	0.0	-2.0	18.6	45.2	36.3	-17.7	-18.8	-19.3	-16.3	-14.9	-15.8

(8) 特設項目

	年間決算における営業利益			海外での売上実績				海外調達・仕入実績			
	構成比 (%)			構成比 (%)				構成比 (%)			
	黒字	収支トントン	赤字	増加	横ばい	減少	実績なし	増加	横ばい	減少	実績なし
製造業	37.7	31.3	31.0	9.3	11.6	7.2	71.9	10.0	17.7	6.0	66.4
非製造業	29.0	36.8	34.2	3.5	5.5	3.9	87.1	5.8	8.6	3.8	81.7
建設業	26.7	43.9	29.4	2.7	1.4	2.0	93.9	1.4	3.4	0.7	94.6
情報通信業	38.6	34.1	27.3	2.3	0.0	2.3	95.3	2.3	2.3	4.7	90.7
運輸業	23.5	47.1	29.4	2.1	10.4	0.0	87.5	0.0	6.2	0.0	93.8
卸売業	44.6	30.6	24.7	7.7	11.0	9.3	72.0	14.9	17.3	8.0	59.8
小売業	17.2	35.3	47.4	1.2	2.5	3.1	93.1	5.6	5.0	3.7	85.7
不動産業	31.4	47.1	21.4	0.0	4.1	0.0	95.9	0.0	4.1	0.0	95.9
飲食店・宿泊業	9.3	33.3	57.3	4.3	0.0	4.3	91.3	2.2	0.0	6.5	91.3
サービス業	28.9	35.1	36.0	1.6	6.0	1.1	91.2	2.2	9.9	1.6	86.3
大企業	67.4	18.8	13.8	22.4	12.7	5.2	59.7	20.1	25.4	4.5	50.0
中小企業	28.9	36.2	34.9	3.9	7.3	5.0	83.7	6.1	10.6	4.7	78.6
合計	31.9	34.9	33.1	5.6	7.7	5.1	81.6	7.3	11.9	4.6	76.1

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

最近の消費動向（個別ヒアリング）

6月の大型小売店の売上高は、気温が低めに推移したことなどから、前年同月を下回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、大型小売店3社と飲食店1社を対象にヒアリング調査を行った。

大型小売店では父の日商戦は盛り上がるも、衣料品など夏物商材の動きが鈍かった。一方、宅配サービス比率の高い飲食店では、7月の猛暑到来とともに、出前注文が少しずつ伸びている。

百貨店A社

6月の売上げ状況をみると、後半の気温低下によってやや失速感があったものの、婦人服、化粧品、服飾品などの動きが好調であったことから、売上高は前年同月比で微増となった。

紳士服：父の日商戦は、前年よりも短かったものの、ポロシャツやカジュアルシャツなどが堅調に推移し、微増となった。また、トラベル関連も好調に推移した。

婦人服：月前半は、ベストやカーディガンなど羽織りものの動きが良かったが、後半に失速し、月間では前年並みとなった。

子供服：土日を中心に、トドラーやマタニティ・ベビーにおける季節商品の動きが良かったことから、全体の売上げは前年を上回った。

食料品：父の日商戦の好調に加え、節電によりクール食品の話題性が高まったことから、生鮮食品、グロサリー（リカー等）、惣菜など多くの品目で前年並み、もしくは増加となった。

化粧品：スキンケアにおいてUV関連商品が好調に推移し、全体では前年同月を上回った。

アクセサリ：ピアスやブレスレット、カラードストーン（色石）を使った商品が好調で、前年同月比で大幅増となった。

寝装品：気温の上昇に伴って買い替え需要が見られたこともあり、売上げは前年を大きく上回った。

百貨店B社

6月の売上げ状況をみると、月間を通じて気温が低めに推移し、夏物商材とりわけ衣料品の動きが鈍かったことから、売上高は前年同月に比べてやや減少した。近隣の大型商業施設の開業から1年余りが経過し、エリアの集客力が高まるなど商業集積とし

ての相乗効果も現れはじめている。

紳士服：父の日商戦は、前年好調のステテコの動きが鈍い一方、ルームウェアの上下セットや天然素材の帽子などが堅調に推移した。クールビズ関連では、前年投入型数が少なかったビジネス仕様のポロシャツが、今年は品揃えの充実により伸長している。

婦人服：スーツは大幅に増加したものの、スカート、ブラウス、ジャケットなどが減少したことから、全体では前年同月を下回った。ただし、靴・バッグでは一部のブランドが夏のセール開始日を早めたことが奏功し、好調に推移した。

子供服：一部に近隣の大型小売店との競合がみられるものの、ベビー・マタニティ、トドラーともに微増となった。

食料品：生鮮食品、洋菓子などが前年を上回ったが、和菓子、酒、惣菜などで減少した。前年、セシウムの風評被害で大幅に落ち込んだ精肉は、今年はその反動で増加した。

時計・宝飾：時計は微増となったものの、ジュエリーが大幅に減少し、全体では前年同月を下回った。

シーズン雑貨：ネックウェアが微増となったが、気温低下の影響でパラソルや夏物の身の回り品が不調であった。

スーパーC社

6月の販売額は前年同月を下回った。衣料品では月を通して前年よりも低気温であり、特に20日以降は前年との気温差が拡大したことから、前年に比べて減少した。食料品では、鮮魚が復調の兆しを見せるも、うなぎの落ち込みが大きく、住居関連では液晶テレビ・レコーダーが大きく減少したほか、気温の影響で季節商品が苦戦し、大きく減少した。

来店客数は、いずれも前年を下回り、買い上げ点数は食料品と住居関連で、客単価は衣料品と食料品で微減となった。

衣料品：前年に比べ気温が低かったことや、中旬の台風到来などによる多雨が影響し、夏物商品の動きが低調であった。スクール水着や関連小物、婦人レインコート、ビジネスシューズ、スポーツシューズのほか、バッグなどのトラベル関連商品は引き続き堅調に推移したが、婦人・紳士肌着、紳士半袖柄カッターシャツ、婦人サンダルなどは不振であった。

食料品：野菜相場の下落により、じゃがいもなどの土物野菜の販売額が減少した一方、サラダ野菜やカット野菜が堅調に推移した。果物では、立ち上がりが遅かったさくらんぼのほか、トロピカルフルーツも好調であった。また、テレビ報道の影響から、塩麴、アーモンド、くるみ、トマトジュースなどが伸びている。なお、うなぎについては稚魚の不漁による価格高騰もあり、落ち込みは大きかった。個別商品では、ローストビーフ等、コーナー菓子、ノンアルコール飲料、チルド半製品、フライなどが増加したが、スポーツ飲料、素麺・冷麦、じゃがいも、巻物、氷菓・小物アイスなどが減少した。

住居関連：「地デジ特需」の反動から、液晶テレビ・レコーダーが引き続き減少した。昨年、節電による特需で大きく伸ばした扇風機は、特需の反動と6月の低気温が重なり苦戦した。また、サマーコスメ（日焼け止め、制汗剤等）、殺虫剤、冷感寝具などの季節商品も動きが鈍く、電力不足に伴う節電関連商品の消費も盛り上がりには欠けた。個別商品では、シーリングライト、携帯ゲームソフト、システムコンロ、マットレスなどが増加したが、液晶テレビ、レコーダー、救急用品、調理小物などが減少した。

飲食店D社

同社は、大阪市西区の南部と北部に2店舗を展開する洋食店である。ビジネス街に立地した北部店舗は、ファミリー層や会社員が多く、店内飲食が約6割を占めるのに対して、南部店舗は学生や近隣飲食店の従業者など単身者の利用が中心で、宅配サービスが約7割に及ぶ。

売上高：6月は梅雨入り後に雨の日が少なく、宅配が伸び悩んだことから、南部店舗の売上は前年割れとなった。一方、北部店舗については前年同月が開店間もなく売上げが少なかったために、前年に比べ2桁の伸びとなった。

個別メニューでは、ピザ、夜のデザートセット、おつまみなどが前年並みとなったが、オムライス、カレー、パスタ、夜のサラダセットなどが好調に推移した。また、1ドリンク無料チケットといった販促イベントも奏功した。

近年、出店攻勢をかけるカレー、うどん、牛丼といったファーストフード店との競合が激化している。しかし同社は、スピード重視とは異なるサービスで勝負したいと考えている。売上げの中心であるランチの既存商品に、アレンジを加えた複数の新メニューを期間限定で導入し、その売れ行きを基に正式メニューを決定したり、選択式アンケートで食べたいメニューを募集するなど、顧客に飽きられないメニュー作りに努めている。

来店客数：同社の北部店舗の来店客は、昼・夜ともにサラリーマンが6～8割を占め、特に雨天の昼間にはサラリーマンの比率が高まる。一方、学生など単身者の来店が多い南部店舗は、夜には近隣のコンサートホールからの帰り客が立ち寄ることも少なくない。

6月の来店客数は、中旬から後半にかけて客足が鈍り、前年並みとなった。同店では、7月の猛暑に合わせて、予めドリンクグラスを冷やしてから飲物を提供するなどのサービスで顧客の評判を得ている。

客単価：商品数が少ないため、客単価にそれほど違いはなく、昼は800円前後、夜は1,000円程度である。ただし、電話やインターネットによる出前注文の宅配では、約1,800円とやや高くなる。

直近の動きをみると、7月に入って高気温が続いたことから、宅配は少しずつ伸びているほか、夜のサラダセットなどセットメニューも好調に推移している。なお、7月下旬に開催されたロンドン五輪の効果は、今のところ現れていないとのことである。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		24年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	147,687	126,329	136,265	133,134	134,076	132,996
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.2	1.3	▲1.2	▲2.0	▲2.5	▲3.6
うち百貨店	販売額	73,842	60,383	68,573	64,172	64,199	63,058
	(前年同月比、既存店ベース)	0.8	2.7	1.0	▲2.1	▲3.2	▲3.0
うちスーパー	販売額	73,845	65,946	67,692	68,962	69,877	69,938
	(前年同月比、既存店ベース)	▲3.0	0.1	▲3.4	▲1.9	▲1.9	▲4.2
コンビニエンスストア販売(近畿)	販売額	104,213	102,971	111,602	110,695	114,400	112,541
	(前年同月比、既存店ベース)	0.5	3.5	▲0.7	5.9	1.8	▲3.0
	(前年同月比、全店ベース)	4.1	7.9	2.3	9.0	5.1	0.5
乗用車新車販売	台数	18,162	23,469	30,924	14,923	16,578	21,295
	(前年同月比)	36.4	30.3	62.1	90.7	67.3	42.6
家電販売(近畿)	(前年同月比)	▲7.9	▲21.5	▲30.2	▲14.9	▲28.4	▲40.0

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は店舗調整済みの値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き

建築一式工事業

震災を受けて、居住用・非居住用とも耐震・免震等の維持修繕工事の需要が伸びているが、一般的に公共・民間工事とも受注は力強さを欠き、業者間競争が激化し、受注価格は概ね低下している。また、東日本大震災後の復興工事の影響で、人件費や材料費の上昇が懸念される。厳しい経営環境のもと、受注と業績の回復を目指す業者は、①維持修繕工事の新規開拓、②既存受注先における建築需要の深耕、③環境対応型建築物の提案、④新建材等の開発・販売、⑤外部専門家等の助言を活用した新分野への参入に取り組んでいる。

業界の概要

建築一式工事は、構造別では①木構造、②鉄筋コンクリート構造、③鋼構造（軽量鉄骨、重量鉄骨）、④鉄骨鉄筋コンクリート造に分類でき、用途別では①居住用、②非居住用に分類できる。こうした工事を手がける建築一式工事業者は、建設業を構成する総合工事業、職別工事業、設備工事業のうち、総合工事業の「一般土木建築工事業」、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」、「木造建築工事業」、「建築リフォーム工事業」に概ね該当する（日本標準産業分類）。建築一式工事業者は、総合的な企画調整・設計・営業・現場監理の各機能を発揮し、元請として発注者から工事を一括で受注し、専門工事業者などの複数の協力業者（2次、3次下請等）と重層的な取引契約を結び、建物の新築、増改築、改修等を手がけている。しかし、近年は受注件数の減少や工事の小規模化に伴い、元請が直接施工するケースや、住宅等の維持修繕工事の増加に伴い、専門工事業者が発注者から直接受注・施工するケースが増え、単層的な取引構造が一部でみられる。

建築一式工事業者は、政令で定める軽微な工事（工事1件の請負金額が1,500万円未満または延べ面積が150㎡未満の木造住宅の工事）のみを請け負う場合を除き、建設業法に基づく許可を受ける必要がある。許可は5年更新制で、その種類には①営業業種別（土木工事、建築工事等の28業種）、②国土交通大臣及び都道府県知事別（営業所の設置場所による区分）、③一般建設業及び特定建設業別（特定建設業は4,500万円以上の下請契約を締結できる）の3つあり、営業業種別の許可では建築工事業が最も多い。

経済や社会に及ぼす影響の大きい業界

建築投資額は、世界金融危機による景気悪化の影響を受け、平成21年度に前年度の実績を2割程度下回った後、低水準にとどまっているが、それでも業界の市場規模は大きい。24年度の建築投資の見通し24兆5,400億円（住宅14兆6,400億円／非住宅9兆9,000億円）は、震災の復旧関連投資1兆3,100億円が見込まれ、前年度を6.1%上回り、建設投資（建築投資＋土木投資）の54.2%を占め、対GDP比は5.1%となる

見込みである。なお、全国の動きに及ばないものの、近畿地域の24年度の建築投資は、前年度の見込みを2.1%上回る見通しとなっている。

また、業者は、建設業法、建築基準法、建築士法、建設リサイクル法、品質確保法（住宅、公共工事）、入札契約適正化法や元請下請関係の適正化に関する法令や要綱などの様々な関係法令の遵守を通じて、過当競争の回避、工事の質の担保、受発注者間の対等な契約関係の確保、環境への対応などに取り組み、社会に及ぼす影響も大きい。

大阪の地位

24年3月末の全国の建築工事業者数170,554に対し、大阪府内の業者数は13,079と全国の7.7%を占めるが（国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」）、近年は毎年6～700程度の規模で許可業者が減っている。また、18年までの『事業所・企業統計調査報告』や21年の『経済センサス』と上記の建設業許可の動向をみる限り、事業所、従業者とも減少していると考えられる。事業所数と従業者数の対全国比は、それぞれ5.3%、7.1%で、大阪府では、個人事業所の占める割合が23.1%と全国の33.8%に比べると低く、法人形態の事業所がやや多い（『平成21年経済センサス-基礎調査』）。

受注と各社の収益性は厳しい

大阪府における建築工事費（出来高ベース）は、全体では20年度以降減少し、22年度は、民間居住用建築物のみが減少した。公共の居住用及び非居住用の建築工事費は、公営住宅や学校、病院などの公共建築物の維持修繕工事に伴い、20年度以降増加している（表2）。しかし、公共工事費の規模は民間工事よりも小さく、一般競争入札制度に基づく受注では、価格と品質向上に向けた技術提案を重視する総合評価方式がコスト要因となるほか、電子入札システムの導入に伴い業者間競争が過剰となり、落札した金額では十分に採算をとれないような受注ケースもみられる。

民間工事では、東日本大震災で停滞した住宅着工の再開、復興支援・住宅エコポイントの影響、防災対策強化マンションに対する需要増がみられるものの、業界を牽引するほどの力強さはなく、補助・金利・減税面の住宅購入支援策（復興支援・住宅エコポイント、太陽光発電に伴う補助金・余剰電力買取制度、金利優遇、住宅ローン減税、贈与税非課税枠の拡大・延長、固定資産税や不動産取得税の軽減等）の下支え効果も限定的である。また、消費税増税を見越した駆け込み需要もみられない。中長期の需要動向は、19年の改正建築基準法施行に伴う建築確認・検査の厳格化やリーマンショックに伴う雇用情勢の悪化や所得伸び悩みの影響により、低水準にとどまっている。国内工場等の民間設備投資についても、電力供給問題に伴う発電装置などの電源対策が先行し、景況の先行き不透明感やグローバル化の影響により、期待しにくい状況である。

一方、大企業は海外に目を向け、新興国（タイ、ベトナム、中国）での受注が比較的好調である。

上記より、国内の公共・民間工事とも建築需要の低迷や大型案件の一巡を受けて、受注や価格面の競争が激化し、業界各社の収益性は厳しい。例えば、受注価格の1割程度の低下、東日本の復興工事に伴う建設技能労働者の不足による労務費の上昇、復興需要向けの需要増や電力不足に伴う供給不足による建設資材の価格上昇が懸念されることなどが、収益の圧迫要因となっている。さらに、市場の縮小、人口減少社会への移行、産業構造の転換などの社会的な背景が、受注及び収益性の回復を困難にしている。

復興需要は限定的で、地域の維持修繕工事に期待

東日本大震災の復興関連の受注は、一部の大手企業や東北に拠点を有する業者を除き、中堅・中小の業者にはほとんどみられない。このため、大半の業者が地域の建築需要の開拓に注力しているが、関西圏の建築物の多くが、阪神・淡路大震災後に新築あるいは改修されているため、築年数が短く、昨年の震災を受けて新築・改築するケースは少なく、維持修繕工事に期待せざるを得ない状況である。そして、限られた施工案件をめぐる大手企業と中堅・中小業者の受注競争が激化し、知名度やブランド力に乏しい中堅・中小業者は苦戦している。

価格競争の回避と、新たな需要の喚起が課題

受注の増加が見込めず業者間競争が激化する中で、需要面の課題は、建築物の付加価値を高め、官民一体で新たな需要を喚起することである。また、供給・人材面の課題は、後継者や専門工事を手がける協力業者の技能労働者の不足感が高まっているため、労働者の待遇や就労条件を改善することが急務となっている。

こうした課題を受け、業界各社は、①経営改善（設備のリース化、雇用調整、材料の共同購入による経費削減、営業強化による既存受注先の建築需要の深耕）、②建築サービスの質の向上（「大阪府住宅リフォームマスター制度」に基づく責任施工、組合と施工業者に

よる二重保証や長期保証制度の実施）、③新しい施工技術・材料の開発（ナノ技術を応用した吸熱効果の高い塗料の開発・使用、竹等の自然素材を使った熱伝導性の高い床材の開発・海外販売）、④新分野の開拓（耕作放棄地での農業生産と食品加工、国産材料を使った家具の製造）、⑤人材の確保難に伴う省力化（職人に高度の熟練を求めない工業化工法の導入）等に取り組んでいる。

これらの取組の多くは、まだ目に見えて効果は現れていないものの、各業者は、立地する地域の実態や課題により目を向けることによって、激化する価格競争を回避しながら新たな需要の開拓に取り組んでいる。

その中で、業者の中には、官民とも新規建築物一辺倒ではなく、歴史的建造物を含む大規模な建築物の維持修繕やリニューアルの工事として、免震・耐震、空調や昇降機の取り替えや補修、外壁の改修などの工事を積み重ねることの重要性を指摘する声がある。また、公共工事を中心に手がけている業者では、コミュニティやまちづくりとの関係の中から、地域社会の維持において求められる建築需要として、新エネルギー分野を活かした環境に配慮した建築物や防災に配慮した建築物の需要に期待するところもある。

今後の見通し

受注件数が減少し業者間競争が激化しているため、業界各社は、明るい将来展望を描くことができない。各業者の経営努力の余地が少ない中、自民党が、災害に強い国土づくりに向けて、10年間で200兆円の公共事業を行う「国土強靱化基本法案」を国会に提出した。しかし、現在の社会経済情勢からみて、法案の成立よりもむしろ、消費者や業者に対し、住宅取得支援諸施策や「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」などの施策を効果的に広報し、維持修繕や環境面の価値を付加した建築物に対する需要を喚起し、多角化や転業などの新事業展開への取組の動機付けを地道に推進していくことが、業界各社の経営改善や自立的回復を図る上でさらに重要性を増すと考えられる。

(天野 敏昭)

表1 建築一式工事業の事業所数、従業者数

	(単位: 事業所、人)			
	大阪府		全国	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 3年	8,901	127,090	152,894	1,573,567
8年	9,712	130,711	168,177	1,705,961
13年	8,500	95,962	154,660	1,353,789
18年	7,480	77,836	144,217	1,145,284
21年(※)	7,747	77,860	146,415	1,092,415
(一般土木建築工事業)	974	21,670	17,004	307,613
(建築工事業)	3,690	40,706	46,813	421,161
(木造建築工事業)	1,728	8,290	67,976	289,473
(建築リフォーム工事業)	1,355	7,194	14,622	74,168

資料: 平成3~18年は、総務省『事業所・企業統計調査報告』。平成21年は、総務省『平成21年経済センサス-基礎調査』。
 (※)平成18年までのデータと21年のデータの連続性はない。
 注1: データは、一般土木建築工事業、建築工事業(木造建築工事業を除く)、木造建築工事業、建築リフォーム工事業の合計。ただし、平成3年及び8年の建築リフォーム工事業は、建築工事業と木造建築工事業に含まれている。
 注2: 平成21年のみ、上記の小分類のデータを併記した。

表2 大阪府における建築工事業費の推移(出来高ベース)

	(単位: 百万円)					
		民間		公共		合計
		居住用	非居住用	居住用	非居住用	
平成 3年度	1,477,744	1,930,367	98,611	267,548	3,774,269	
8年度	1,817,687	738,482	88,853	264,361	2,909,382	
13年度	1,309,782	524,425	82,326	117,016	2,033,550	
18年度	1,308,969	529,752	61,824	62,358	1,962,903	
19年度	1,164,389	667,028	53,489	65,782	1,950,688	
20年度	1,105,086	813,011	41,676	43,417	2,003,191	
21年度	964,654	546,467	44,367	58,144	1,613,632	
22年度	856,541	589,327	63,040	67,433	1,576,340	
					全国23,241,323	

資料: 国土交通省『建設総合統計(年度報)』
 注1: 非居住用は、①鉱業、建設業、製造業用、②商業、サービス業用、③その他の合計である。

軽合金鋳物製造業

生産は、平成 22 年以降、東日本大震災後の一時的な減少を除き増加基調にある。ただし、このところの増加は自動車生産の回復に主導されており、一般機械向けは 24 年に入ってから頭打ち、若しくはやや減少基調で推移するなど、一部で足踏みとなっている。

今後についても、引き合いが減少しているという企業もみられ、エコカー補助金の終了や海外景気の停滞・減速に伴う輸出環境の悪化などに伴い、秋以降の生産動向が懸念される。

業界の概要

軽合金鋳物は、軽合金を溶かして、砂型や金型などの鋳型に流し込んで作る製品である。金型を用い重力だけで鋳込む方法は、グラヴィティ鋳造と呼ばれる。圧力をかけて溶けた軽合金を鋳型に注入する製造方法はダイカストと呼ばれるが、軽合金鋳物とは異なる業界として扱われる。

砂型鋳物は、金型が不要なため低コストで製造することができ、小ロット生産に適する。一方、グラヴィティ鋳造は、鋳肌が滑らかで寸法精度が良く、複雑な形状でも対応できるという特性がある。なお、大量生産の場合には、ダイカストで生産される傾向にある。

鋳造後の切削、研磨、表面処理、塗装などの工程については、一部内製もあるが、大阪府内を中心とした外注先が活用されている。また、ロットの増加によって鋳造からダイカストへと変更されることがあり、その際には鋳物業者からダイカスト業へ外注することもある。

軽合金鋳物製造業は、日本標準産業分類には分類項目としてあがっていないが、銅・同合金鋳物及びダイカストを除く非鉄金属鋳物製造業にほぼ一致するとみられる。そこで、非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）についてみると、従業者数 19 人以下の小規模事業所が 72.5%を占め、99 人以下では事業所数の 96.7%、製造品出荷額等の 51.5%を占めており、軽合金鋳物製造業は、規模の小さな企業が、大きな比重を占めるとみられる。（経済産業省『工業統計表（産業編）』従業者 4 人以上、22 年）。

軽合金は、アルミニウム、マグネシウム、チタンなど鋼よりも比重の軽い軽金属を主体とする合金の総称であるが、軽合金鋳物に用いられる素材は、アルミニウム合金がほとんどである。アルミニウム鋳物は、軽く、加工が容易であり、電気や熱を通しやすいという

特徴がある。

アルミニウム鋳物の用途は、自動車用が圧倒的に多く、経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計』によると、87.6%までが自動車用である（23 年）。このため、アルミニウム・同合金鋳物の出荷金額が多い上位府県は、埼玉県を筆頭に、愛知県、広島県、静岡県と続いており（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者 4 人以上）、自動車の生産が活発な府県が上位に並んでいる。

大阪の地位と特徴

平成 22 年における大阪府内の非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）は、28 事業所あり、従業者数 256 人、製造品出荷額等 35 億 641 万円である（経済産業省『工業統計表（産業細分類別統計表）』、従業者 4 人以上）。全国に占める割合は、それぞれ 7.6%、3.3%、2.2%である。事業所数では埼玉県、愛知県に続いて第 3 位と高い地位を占めているが、従業者数や製造品出荷額等の全国シェアは低い。

このように事業所数に比して従業者数や出荷金額のシェアが低いのは、大阪府内には、自動車向け以外の需要規模の小さい用途向けの鋳物を製造する、規模の小さな企業が多いことが要因である。具体的な製品は、建設機械、印刷機械、農機具、医療器具などの自動車以外の各種の機械部品や、なべ等の日用品、景観鋳物など多種多様である。また、試作品を受注することも多い。

生産は回復基調が続くも一部で足踏み

全国的な生産動向をみると、22 年はリーマンショック後の落ち込みからの回復途上にあつたが、23 年には再び 1.8%減となった。これは、東日本大震災の影響により生産が 3 月から 6 月にかけて前年比で大きく減少したためであり、7 月以降は回復軌道に戻っている。24 年に入っても回復は持続しており、3 月以降は前年の落ち込みの反動増から、大幅な伸び率を示している。特に、生産額の大きな割合を占める自動車用は、エコカー補助金等の効果もあり急増しており、全体の伸びを牽引している。一方で、一般機械用は 24 年 2 月以降、対前年同月比減少基調で推移している。

府内企業に対する聞き取り調査では、海外のプラント向け製品の部品の受注が好調で生産が前年同期比で 2 割増という企業がみられた。一方で、建設機械部品は、受注回復が 24 年に入ってから足踏みしている。自動車関連については、自動車の国内生産の回復に応じて受注が好調な企業がある一方で、円高や欧州市場の停滞によって受注先の自動車部品輸出が弱含みで推移

しているため受注が低調な企業もある。

このように需要の回復はまだら模様で、一部には一服感もみられるが、個々の企業では堅調に推移しているというケースも少なくない。これは、このところ同業者の廃業が増えており、その受注先からの発注を引き受けるという形態で新たな取引が生じているからである。

東日本大震災や節電関連の需要としては、港湾工事関連、発電機部品、原子力発電所のテスト関連の受注がみられるが、量的にはわずかとのことである。また、2011年の秋に発生したタイの水害によって従来取引のなかった企業から受注を受けて代替生産を行なったことにより、新たな取引が始まったというケースが見受けられた。

利益は伸び悩み

受注単価は、横ばい、若しくは若干低下気味で推移している。

一方、21年を底に上昇基調であったアルミニウムの市場価格は23年の半ばからやや低下傾向にあるが、各企業における原材料の仕入れ価格は、24年6月時点では前年同月比で若干のプラスになっているという。さらに、砂やガスなどの副資材の中には価格が上昇しているものもあるとのことである。

こうしたことから、売上げが伸びている企業も含めて利益は伸び悩んでおり、売上げが弱含みの企業では赤字となっている。

設備投資は横ばい

設備投資は、20年程度利用している機械を更新するといった動きがあるが、利益の上がっている企業では生産効率の高い新機種への前倒しの更新を検討している。一方で、機械の部品を交換する程度の維持補修に留まっている企業もある。

また、近隣の空き地を購入して倉庫として利用して

いる企業もみられる。

電力危機関連では、万一の備えに太陽光発電設備の導入を検討している企業もみられた。

節電対応

各企業における節電については、電灯を小まめに消灯することや省電力の電球に交換したりするといった取組を行なう企業がほとんどである。一部には、工場を休日に稼働し、平日に休業とすることにより節電対応する企業もみられた。

電気炉を用いている場合、停電により炉がいったん止まると、再稼動には数倍の電力と半日程度の時間が掛かり、大きな損失になるとのことである。

雇用はまちまち

ほとんどが小規模であるため、定期的な採用は行なっておらず、欠員補充程度という企業が多い。時間外勤務や土曜日の操業を行なうなど生産が好調な企業では、人手不足の解消のために、人員を1名増やそうと募集したところ、短期間に数十人の応募があったとのことである。一方で、比較的規模の大きい企業では定期採用を行なっているが、24年度の採用者は前年よりも減少した。

今後の見通し

欧州債務危機による需要の停滞や、新興国を始めとした海外経済の減速に加えて円がユーロや米ドルに対して高い水準にあることから、輸出関連の需要は弱含みである。また、受注先の海外移転と現地での調達増加に伴い、国内需要が減少していくことが問題となっている。

こうした状況の下で、このところ引き合いが減少しているという声が聞かれ、6月時点では生産が好調な企業でも秋以降の受注は不透明とするなど、今後、受注が調整局面に入ることが懸念される。

(町田 光弘)

アルミニウム鋳物生産の推移（全国）

(単位: 百万円、%)

	合計		一般機械用		輸送機械用		自動車用		その他の輸送		その他用	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	機械用	前年比	前年比	前年比		
平成20年	308,507	-3.7	15,076	-0.4	280,227	-4.0	265,370	-3.8	14,857	-7.9	13,204	-0.7
21	207,365	-32.8	8,438	-44.0	188,926	-32.6	179,836	-32.2	9,090	-38.8	10,001	-24.3
22	263,108	26.9	10,255	21.5	241,997	28.1	231,454	28.7	10,543	16.0	10,856	8.5
23	258,255	-1.8	10,436	1.8	237,418	-1.9	226,265	-2.2	11,152	5.8	10,402	-4.2
24 1月	22,242	4.2	830	0.7	20,296	3.3	19,338	3.2	958	4.7	1,116	28.9
2月	24,560	5.6	853	-0.4	22,783	6.0	21,764	5.8	1,019	10.5	923	0.1
3月	25,040	44.9	883	-2.4	23,233	50.1	22,142	50.7	1,091	37.9	923	2.3
4月	23,334	43.5	857	-3.1	21,571	48.5	20,588	49.7	983	27.2	906	6.1
5月	21,941	57.1	842	0.1	20,240	64.4	19,276	67.1	964	23.6	860	6.3

資料: 経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報』、『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』

(注) 従業者20人以上の事業所。

金属熱処理業

受注動向では、リーマンショック時に大きく落ち込んだものの、その後は順調に回復し、現在はリーマンショック前の水準までほぼ戻りつつある。そのため、当面の危機は脱したと見る企業が多い。しかし、最近では、電力不足等の影響から電気代・ガス代が上昇しており、仕事量が回復している割には、採算性は悪化している。

今後の見通しでは、しばらくは現状のまま推移するとみられている。しかし、発注元の手元メーカーを中心とした生産の海外シフトに対しては、これといった対策は存在せず、自社のQCDと技術力を伸ばしていくしかないとする企業が多く見られた。いずれにしろ、国内の既存取引先からの受注増加は期待薄であることから、海外展開を視野に入れるなど、どの企業も生き残り策を模索している状況にある。

熱処理と業界の概要

熱処理は、金属材料に加熱、冷却の熱的操作を加えることによって、耐久性、耐摩耗性、耐疲労性などの種々の特性を与える加工法である。

熱処理の方法には、一般的な方法として、①焼きなまし(加熱後、炉内でゆっくりと冷却することにより、鋼をやわらかくする)、②焼きならし(加熱後、大気中で冷却することにより、鋼を標準状態にする)、③焼入れ(加熱後、水または油中で急冷することにより、鋼を硬くする)、④焼戻し(焼入れした鋼に熱処理を行い、硬さを減少させ粘りを増加させる)がある。

その他、鋼の表面層のみを硬化させる方法として、⑤高周波焼入れ・焼戻し(鋼の表面を高周波誘導加熱によって、部分的に熱処理を行う)、⑥浸炭焼入れ・焼戻し(低炭素鋼の表面に炭素を浸透拡散させて、表面を硬化させる)、⑦窒化(鋼の表面に活性化窒素を浸透させて、表面を硬化させる)などがある。複数の熱処理を組み合わせた複合熱処理を行うことによって、耐摩耗性などの特性を一層向上させることもある。

熱処理は、機械部品の軽量化と耐久性の向上を図る上で不可欠な工程で、自動車、建設機械、工作機械の部品等で主に用いられている。平成23年の用途別の加工金額をみると、「輸送用機械用」(48.3%)、「一般機械用」(34.6%)と、これら用途向けの処理が多い(経済産業省『金属加工統計調査』)

熱処理は、機械部品メーカー・鍛造メーカー・鋼材メーカー等の製造工程内において内製化することもあるが、専門業者に外注することも多い。これは、目的に応じて様々な処理方法があり、設備投資費用がかさむことや、炉内の温度を上昇させたり、ガスを充填させたりするには時間を要するため、稼働率を上げる

ために多くの受注をこなしたほうが有利であること、設備を24時間稼働させておいた方が効率的であるからである。

また、熱処理業は、受注先からの委託に基づいて賃加工を行う業態が一般的である。

大阪の地位

熱処理業においては、処理コストの他に、処理対象物を受注先から集荷し、処理後に返送するといった、輸送コストのウェイトも大きい。そのため、輸送費削減と短納期要請への対応から、需要が多い地域に熱処理業者も集中する傾向があり、地域性が強い業種であるとともに、各地域で棲み分けが行われている場合が多い。大阪府内では、東大阪地区(八尾市、大東市、東大阪市)に熱処理工場が集積しており、その他、大阪市、堺市にも一定の集積が見られる。

需要用途における大阪の特徴では、熱処理業界において最も受注量の大きい自動車向けの処理割合が低く、建設機械や工作機械など、一般機械向けの受注量が比較的高いことが特徴である。

22年における大阪府の金属熱処理業(従業者4人以上事業所)は、事業所数84、従業者数2,160人、製造品出荷額等297億4,503万円であり、全国比はそれぞれ14.9%、14.7%、11.5%である(経済産業省『平成22年工業統計表 細分類編』)。大阪には、全国有数の大規模な企業が存在している一方、小規模な企業も多数立地しており、二極化しているのが特徴である。

地域別の状況では、22年における製造品出荷額等の金額において、全国2位の地位を占めている。1位は愛知で496億9,955万円であり、3位以下は、神奈川、兵庫、静岡となっている(経済産業省『平成22年工業統計表 細分類編』)。

受注はリーマンショック後から回復し、現在は以前とほぼ同水準まで回復

リーマンショック時に受注が大きく減少したため、21年度は大きく売上高を減少させた企業が多く、業界全体では対前年比で4~5割ほどダウンした。しかし、それ以降は順調に回復し、現在ではリーマンショック前の20年度の売上水準にまで戻りつつあり、当面の危機は脱したとみる企業が多い。

受注動向を主要品目別に見ると、自動車関連ではエコカー関連の補助が復活していることや、電力不足に備えた受注の前倒しの影響もあり、受注量は比較的好調に推移している。その他の業界向けでは、個別の産業において増減はあるものの、昨年末からほぼ横ばいで推移している。

また東日本大震災の影響は、一部で見られたものの、関東や中部ほど受注は大きくは落ち込まず、逆に代替需要が若干あった程度であった。

電力・ガス料金の上昇により、収益を圧迫

製品価格は、受注の回復に伴って、ほぼ横ばいで推移している。原材料価格では、電気代・ガス代が上昇している。特に、ガス代については対前年比で3割以上上昇しており、収益を圧迫させる要因となっている。大阪は他地域と比較して熱処理炉にガスを使用する割合が高いこともあって、受注が一定量存在している割には、採算性は悪化しているとする企業が多かった。また、最近の傾向として、熱処理でも、異物の排除や外観の綺麗さを求める注文が多く、手間がかかるために効率性が落ちているとの声があった。

研究開発型の設備投資には意欲的

設備投資は、更新投資を中心に必要に応じて行っているとする企業が多い。加えて、研究開発型の投資については、自社の状況や今後の経済動向を見据えて、計画的に実施したいとする企業が多かった。

雇用に関しては、欠員が生じれば補充する程度で、ほぼ現状維持である。

資金繰りに関しては、深刻な状況にはないと回答する企業が多かった。

電力不足への対応

電力不足への対応では、自家発電等の設備を導入する企業は存在しないが、炉の稼働方法の見直しなど、各社なりの対応が見られる。例えば、設備更新に合わせて省エネ型の設備を導入し、より一層の節電を行おうとする企業や、電気炉を主に使用している企業では、

電力不足になった場合には、どのように対処するかを事前に決めている企業があった。

ただ、もしも計画停電となり、一時でも電力が止まってしまったならば、処理中の製品は不良品となってしまったため、製品を弁償しなければいけなくなるなど、損失があまりにも大きいとのことである。

今後の見通し

熱処理業における受注動向では、しばらくは現状のまま推移するのではないかという見通しである。しかし、中長期的なものづくりの空洞化の危機に対しては、熱処理業は基本的に受注型の産業であるため、これといった対応策は存在せず、海外展開を視野に入れておくとともに、自社のQCDと技術力を伸ばしていくことしかないと回答する企業が多く見られた。

また、大手メーカーだけではなく、その大手と取引している中堅メーカーも海外進出しはじめたこともあり、一定の受注が見込めるのではないかと、今後の展望として、海外進出を視野に入れるようになった企業も見られる。業界団体においても、熱処理ビジョンの追補版で、海外進出の可能性を探る調査が行われている。

いずれにしろ、今後国内の既存取引先からの受注増加は期待薄であることから、各企業とも、どのように対処すべきかを模索している状況にある。

(佐野 浩)

金属熱処理の加工金額

(単位：百万円、%)

	東部		中部		西部		全国	
平成20年	38,349	-0.7	29,055	-4.9	41,441	4.1	108,845	-0.1
21年	22,285	-41.9	18,078	-37.8	23,700	-42.8	64,063	-41.1
22年	30,227	35.6	24,642	36.3	33,465	41.2	88,333	37.9
23年	32,098	6.2	24,811	0.7	38,645	15.5	95,554	8.2
平成23年 1月	2,449	18.7	1,916	4.7	2,779	28.2	7,145	17.9
2月	2,759	20.0	2,194	4.3	3,179	21.9	8,132	16.0
3月	2,572	0.2	2,048	-9.2	3,352	23.9	7,973	5.9
4月	2,444	0.3	1,658	-17.7	3,283	20.6	7,385	3.0
5月	2,295	1.4	1,375	-22.8	2,792	11.5	6,462	-1.3
6月	2,813	2.4	1,968	-8.7	3,360	13.0	8,141	3.4
7月	2,755	1.5	2,137	-2.5	3,319	12.3	8,211	4.5
8月	2,502	8.4	1,951	10.0	3,008	15.2	7,460	11.5
9月	2,925	7.6	2,406	7.6	3,391	13.7	8,722	9.9
10月	2,935	10.5	2,425	17.1	3,432	14.0	8,792	13.6
11月	2,968	7.8	2,327	7.7	3,431	8.5	8,725	8.0
12月	2,680	-0.9	2,405	16.2	3,320	8.3	8,406	7.2
平成24年 1月	2,451	0.1	2,026	5.7	2,897	4.2	7,374	3.2
2月	2,784	0.9	2,674	21.9	3,333	4.8	8,790	8.1
3月	2,867	11.5	2,467	20.4	3,317	-1.0	8,652	8.5
4月	2,717	11.2	2,292	38.2	3,281	-0.1	8,290	12.2

資料：各地区は日本金属熱処理工業会調べ、全国は経済産業省『金属加工統計調査』。

(注) 左側の数値は加工金額、右側は前年(同月)比伸び率。

全国の対象は全国の従業者20人以上の106事業所。

東部(47社)、中部(28社)、西部(31社)の合計。

鉄鋼卸売業

販売動向をみると、平成23年3月初めには、リーマンショック前の7～8割の水準まで回復した。その後、東日本大震災の影響で大幅な減少が続いていたが、23年秋頃には底打ちしたとみられる。しかし、金額ベースでの戻りは鈍く、企業に回復感は見られない。収益面では、鋼材価格が低迷しており、収益は悪化しつつある。このため、各企業とも収益対策に懸命で、きめ細かな対応に努めている。

今後については、建設関連需要が秋口にかけて出てくるのではとの期待や、復興需要も関東方面から出てきているとの見方もあり注目されている。

業界の概要

鉄鋼卸売業者は一次卸と二次卸に分けられる。一次卸は主に総合商社や鉄鋼メーカー系列の鉄鋼専業商社など大企業がほとんどで、鉄鋼メーカーと直接取引し、自動車メーカーや大手建設業者などの大口ユーザーや二次卸に販売する。一方、二次卸は特約店とも呼ばれ一次卸や中小の鉄鋼メーカーから鋼材を仕入れ、在庫し、中堅・中小の製造業、建設業や地方の卸売業者に販売する。

鉄鋼は形状によって棒鋼、形鋼、厚板（厚さ6ミリ以上）、中板（同6ミリ未満3ミリ以上）、薄板（厚さ3ミリ未満）、パイプなどの品種があり、さらに、各品種とも用途によって様々な材質や寸法が存在する。各卸売業者は一品種もしくは二品種に特化しているが、ユーザーの要請があれば同業者から仕入れるなどして様々な品種を扱う。

大阪の地位

平成21年における大阪府の鉄鋼卸売業は、事業所数1,312、従業者数15,216人で全国に占める割合はそれぞれ、14.4%、15.1%となっている（総務省『平成21年経済センサス-基礎調査（都道府県別結果）』）。

また、19年における年間販売額は4兆38億円で、全国に占める割合は16.5%となっている（経済産業省『商業統計表（都道府県表）』）。

これらの卸売業者は大阪市西区の九条、立売堀、住之江区南港などに集積している。

販売は横ばいから弱含み

販売動向を数量ベースでみると、リーマンショックによって鋼材需要が大きく減少した。22年1月に底打

ちした後も総じて低迷傾向が続いたが、23年3月初めにはようやく、リーマンショック前の7～8割程度まで戻した。

しかし、23年3月の東日本大震災の影響で大幅な減少に転じ、6月頃までは自動車関連の生産停滞に加え、建築需要が盛り上がり欠けたため、販売は低迷が続いた。ただ、震災でダメージを受けた部品供給体制が早期に復旧したことに伴って、23年秋頃には製造業向け需要が徐々に増加に転じ、24年3月には、ほぼ震災前の水準にまで戻ったが、リーマンショック前程度には至っておらず、企業に回復感は見られない。

需要先の動向をみると、建設関連ではマンションなどの大型物件はなく、老人介護施設、学校の耐震工事、ドラッグストアチェーン店向けなどでやや動きがみられる程度で、盛り上がり欠ける状況が続いている。

東日本大震災の復興需要は関東の企業ではみられるが、大阪にまでは及んでいない。ただ、一部で原発排水に伴うタンク向け需要がみられる。

一方、製造業関連は、部品供給体制が回復したことから、自動車向けを中心に回復しているが、家電関連や鋼製家具需要は低迷しており、全体としてわずかな伸びにとどまっている。

品種別の動きをみると、建設向け以外に機械関連向け用途にも用いられる薄板は、自動車関連が堅調に推移するものの、今まで好調であった建設機械関連にかげりがみられる。現在は横ばい程度で推移しているが、荷動きは鈍くなってきている。厚板は、和歌山での洪水の復興用にスポット的な需要があったものの、大口需要先の造船や橋梁向けが低迷しており、落ち込みが続いている。また、建設向けがほとんどのH形鋼や一般形鋼など条鋼類は、小口の需要があるが、総じて弱含みで回復感に乏しい。

収益は悪化

鋼材価格の推移をみると、22年年末頃に底を付けた後、23年1～3月期は鉄鉱石など原料値上がりを理由として上昇し、4月にはピークを付けたが、4～6月期以降は需要の低迷により下落傾向となり、品種によっては9月頃一時的に反発したが、24年に入って下落傾向が続いている。

24年4月には鉄鋼メーカーが、鉄鉱石価格の高止まりによる採算悪化を理由に値上げを打ち出したが、電炉の原料となる鉄スクラップ価格が低下傾向にあるた

め、最終ユーザーとの価格交渉が難航しており、流通段階では価格は低迷したままである。

H形鋼の価格推移をみると（大阪地区、鉄鋼新聞社調べ）、23年4月にはトン当たり8万3千円前後（23年4月中高値）であったが、24年4月には6万7千円と、一年前の高値から19.3%の下落となったほか、鋼板の薄板（熱延）は、23年4月に7万5千円前後（トン当たり）であったが、24年4月には6万4千円と14.7%の下落となるなど、鋼材価格は大きく変動している。

高炉が供給する鋼材は、鉄鉱石を長期契約で購入しているが、電炉は鉄スクラップを原料とするため、価格が乱高下しやすい。大阪の企業は他地域に比べ電炉メーカーの鋼材を扱う割合が高く、卸売業者間の競争も激しい。このため、大阪地区のH形鋼価格の1年間下落率の19.3%は、東京地区の23年4月高値8万3千円から24年4月の7万4千円の下落率10.8%を上回るなど、大阪地区の鋼材は価格下落率が大きくなっている。

また、従来は、鉄鋼メーカーが値上げを決めると、卸売企業及び最終ユーザー間で仮需が発生していたが、今回はその動きがあまりみられなかった。3月には一部の品種で品薄となったものの、4月にはすべての品種でタイト感は見られなくなり、卸売企業の在庫も徐々に増加している。ユーザーは、鋼材が不足すればその時点で購入するといった買い控えの姿勢を強めている。5月下旬には、値上げ後の鋼材が入荷し、卸売企業は最低限、価格の維持に懸命であるが、需給が緩んでいることから、ユーザーは値引き要求をする例さえみられ、鋼材価格は弱含みである。卸売企業の中には、在庫処分为名目で値下げ販売をする例も散見され

る。

このため、鋼材価格はなお先安感が強く、販売が盛り上がりにかけてる中で総じて収益は悪化しつつある。特に、建設関連向け需要がほとんどの条鋼類の下落幅が大きく、これらを扱う企業の中には収益が赤字基調となっている企業もみられる。

収益確保に向けて対応策を強化

各企業の取り扱う鋼材は鋼材メーカーが違っても、品質にはほとんど差が無いとされる。また、この業界は業者数が多く、一部でユーザーの注文を取り次ぐだけのブローカー的な小規模業者もある。これら小規模企業は、時には大幅な値引きをする事例がみられ、ユーザーの中には、この安値をもとに、値引き交渉をするケースが出てきている。

この状況に対応するため、様々な品種の鋼材を在庫し、受注すれば直ちに配送手配をしたり、ユーザーの要望に応じて鋼材の切断や曲げなどの加工を充実させるなどのきめ細かな対応に努める企業が多い。

また、鋼材保管倉庫を拡張したり、省力化に乗り出した企業も出ている。

雇用面の動きをみると、新卒採用は抑え気味で、営業面の強化を狙った中途採用を行う企業がみられる程度である。

今後の見通し

低迷している建設需要も秋口納入に向けて、見積もり依頼が出てきており、秋需に期待する向きもみられる。9月以降に着工予定の物流倉庫、病院、ショッピングセンター関連の引き合いが出てきている。また、復興需要が関東方面から出てきているとの見方もあり、注目されている。（柴田 昌宏）

大阪地区鉄鋼特約店販売量推移

（単位：千トン、％）

	鉄筋用棒鋼		H形鋼		一般形鋼		薄板		厚板		パイプ		6品種合計	
	販売量	前年(同期)比	販売量	前年(同期)比	販売量	前年(同期)比	販売量	前年(同期)比	販売量	前年(同期)比	販売量	前年(同期)比	販売量	前年(同期)比
平成21年	279	-13.1	391	-19.7	219	-16.4	1,177	-29.9	214	-24.6	95	-38.7	2,375	-25.5
22年	278	-0.4	373	-4.6	210	-4.1	1,359	15.5	249	16.4	99	4.2	2,568	8.1
23年	278	0.0	334	-10.5	203	-3.3	1,344	-1.1	292	17.3	105	6.1	2,556	-0.5
22年1～3月	59	-10.6	107	10.3	56	0.0	361	35.2	61	29.8	23	-14.8	667	19.1
4～6月	73	1.4	86	-14.0	48	-11.1	340	24.1	60	22.4	25	13.6	632	10.7
7～9月	76	-3.8	89	-12.7	51	-12.1	321	4.6	62	1.6	24	9.1	623	-1.0
10～12月	70	12.9	91	-1.1	55	7.8	337	2.4	66	15.8	27	12.5	646	5.0
23年1～3月	72	22.0	81	-24.3	53	-5.4	358	-0.8	82	34.4	28	21.7	674	1.0
4～6月	66	-9.6	73	-15.1	46	-4.2	302	-11.2	78	30.0	24	-4.0	589	-6.8
7～9月	71	-6.6	88	-1.1	51	0.0	328	2.2	65	4.8	25	4.2	628	0.8
10～12月	69	-1.4	92	1.1	53	-3.6	356	5.6	67	1.5	28	3.7	665	2.9
24年1～3月	64	-11.1	81	0.0	53	0.0	377	5.3	68	-17.1	26	-7.1	669	-0.7

資料：大阪鉄鋼流通協会「流通動態調査」

織物卸売業

減少傾向にあった販売高は平成 22 年に下げ止まり、その後は横ばいで推移している。

織物生地は、低価格志向が続く中、日本製高品質の生地、円高で割安感が出ている欧州製生地にも動きがみられる。また、商品企画では機能加工素材を絡めた生地提案が順調である。

仕入価格は、23 年に綿織物等一部商品で高騰したが、現在は落ち着いており、さらに、販売数量が底堅く推移していることや、単価の持ち直しから、収益面ではやや改善している。

業界概要

織物卸売業が扱うのは、綿、毛、麻、絹、合繊等の織物生地やニット生地である。ニット生地は編物であるが、産業分類上は織物卸売業に含まれる。

生地の用途は、アパレルを中心に、寝具、インテリア、傘、袋物、産業資材等幅広い。

仕入先は、同業の卸売業者(商社を含む)、紡績メーカー・合繊メーカー(織布や編立も外注又は内製で行う企業)、織物業者(及びニットの編立業者)であり、販売先は、同業の卸売業者、アパレルメーカー、SPA(製造小売業)である。なお、アパレルメーカー、SPAとの取引では、間に卸売業者を介する場合もある。

仕入れた生機(きばた)は、そのまま販売するのではなく、生地の柄やデザインを主に自社のリスクで企画し、外注を利用して、染色やプリント加工を行い、テキスタイルにして販売する。このほか、同業者からテキスタイルで仕入れる場合もある。

販売はテキスタイルで販売するケースが多いが、一部では協力工場へ外注し、縫製して製品化する例もある。ただし、自社企画で行うのはリスクが大きく、また、販売先と競合する場合もあるため、OEMでアパレルメーカー等から受託するのが一般的である。

平成 19 年における大阪府内の織物卸売業の事業所数は 756、従業者数は 6,773 人、年間商品販売額は 1兆 933 億円、対全国比はそれぞれ 22.7%、27.8%、48.9%で、いずれも全国第 1 位のシェアを占めている(経済産業省『商業統計表(産業編、都道府県表)』)。

業界団体として日本織物中央卸商業組合連合会があり、東京、名古屋、京都にそれぞれ織物卸商業組合

がある。大阪地区では、大阪織物卸商業組合、大阪アパレル協同組合、大阪ニット卸商業組合の 3 組合が 19 年に合併し、新たに協同組合関西ファッション連合が設立された。

大阪地区の特徴は、生機の調達、テキスタイルへの加工、縫製等、流通加工の拠点として有利であることであり、一方、最終製品の消費市場の大きさ、ファッション・商品企画情報では東京地区の方が優位にある。

販売高は横ばい

販売高は 20 年、21 年は落ち込んだが、22 年は小幅な減少にとどまり、下げ止まった。23 年 3 月の震災後は消費マインドが冷え込み、販売先であるアパレルメーカー等では春物の不振から、その後の取引を抑制する動きもみられた。しかし、夏以降は持ち直し、23 年全体としては前年比でほぼ横ばいとなった。

24 年に入ってからこの基調は続いており、販売高は前年同期比横ばいで推移している。

取扱商品を見ると、低価格志向が続く中、日本製の高品質の生地、円高で割安感が出ている欧州製生地にも動きがみられる。また、商品企画では節電、クールビズ、ウォームビズも反映して機能加工素材を絡めた生地提案が順調である。

輸入は増加後、一服、輸出は横ばい

織物の輸出入について、23 年値では、合繊織物が輸入量の 6 割強、輸出量の 7 割強を占めており、綿織物を中心とした天然繊維の織物は少ない。

輸入は 22 年、23 年に前年比で増加した後、24 年は一服傾向となった。一方、輸出は 21 年に減少したが、その後は、ほぼ横ばいで推移している。

円高下でも輸出への影響は少なく、ほぼ横ばいで推移しているのは、中国等で縫製するために日本から現地へ輸出される生地があることや、中東や欧米では日本製生地に対する需要が根強く、非価格競争力があることも背景にあるようである。なお、中東向けでは日本からでなく、海外の現地法人からの輸出へ移行する動きがみられる。

国内調達と海外調達

仕入先について、ニット生地は引き続き、国内調達が中心であるが、織物生地では、海外調達の比重を高めている企業がある一方で、国内調達にこだわる企業がみられる。

厚地の綿織物(用途はカジュアルウェアやワーキン

グユニフォーム等)を扱う企業では、生地の海外調達
の比重を高めるとともに、縫製もアパレルメーカーの
OEMで受託し、生地の調達先である中国の協力工場
へ発注されている。

薄地の合繊織物(主にポリエステル素材で、用途は
ファッション性のある高級ブラウスの生地等)を扱う
企業では、生地国内調達にこだわっている。同社は
中国にも拠点をもつが、日本製テキスタイルの中国市場
への販売及び第三国への輸出拠点と位置づけている。

収益はやや改善

仕入価格は、綿花高騰の影響を受けた綿織物を中心
に23年央まで上昇したが、現在は落ち着いた動きとな
っている。また、染色加工の外注価格は、加工場の加
工能力やエネルギー価格の影響を受けてきたが、現在
は概ね安定して推移している。こうした中、販売数量
が底堅く推移していることや、販売単価が持ち直して
いることから、収益面ではやや改善している。

従業者数は微減傾向ながら一部では増加

従業者数は長期的に減少傾向にある企業が多い。た
だし、一部企業では、テキスタイルのデザイン企画や
アパレルメーカー等への営業活動に情熱・意欲をもつ
人材が販売増加の決め手になるとして、積極的に新規
採用を行う例がみられる。このほか、中国等に現地法
人を設置している企業では、ナショナルスタッフ、日
本人スタッフともに増員している例がみられる。

テキスタイルデザインの企画力強化に向けて

テキスタイルデザインの企画力・提案力向上のため、
社員の教育・研修に力をいれる企業は少ない。

高級婦人服の生地を扱う企業では、海外(パリ、ニ
ューヨーク、上海、北京等)で開催されるほとんどの
展示会に出展するとともに、自社の社員を毎回、10数
人の規模で派遣し、社員の感性を磨かせている。また、
同社では欧州の美術館や国内の織物デザインセンター
とも提携し、オリジナル企画の開発、提案に努めている。

営業活動の効率化

生地の豊富な品揃えと短納期対応に力を入れる企
業では、効率的な商談・取引と在庫コストの抑制を図
るため、よりレベルの高いITシステムの構築に取り
組む例がみられる。

ファッション性の高い婦人服地を中心に扱う企業
では、ショールームや見本帳の充実に加えて、倉庫内

生地の在庫照会及び受発注をパソコンから行うシステ
ムを構築する例、手芸用切り売り生地も扱う企業では、
会員登録をした顧客(企業、個人)がインターネット
で生地見本を検索し、発注できるシステムを構築する
例がみられる。

このほか、プリント生地を扱う企業では、同上のシ
ステムに加えて、必要な生地見本をその場でインクジ
ェットプリンタで短時間で作成するサービスを行って
いる。

今後の見通し

アパレル製品等の国内販売高は、昨年比べて一服
感がうかがえるが、有力企業では回復傾向を見込む企
業が少なくない。

長期的にみると、中国、アセアン諸国の繊維工業が
進展する中、中間素材である生地の日本国内での流通
は減少が懸念される。

ただし、ファッションニーズの多様化、多品種小ロ
ット化、短納期化への対応、商品企画や在庫のリスク
分散において、当業界が果たす役割は引き続き大きい。
このほか、中小規模のアパレルメーカー等と連携し、
海外の繊維工業を活用する事業においても、当業界で
は主導的な役割を果たしている企業が少なくない。
今後の事業展開において、これらへの対応力強化が重
要となっている。(松岡 信明)

織物受払推移(全国)

(単位:千㎡、%)

	受 入	引 渡
平成20年	2,463,194 (-13.4)	2,516,418 (-10.9)
21年	2,187,950 (-11.2)	2,234,457 (-11.2)
22年	2,130,968 (-2.6)	2,189,341 (-2.0)
23年	2,130,749 (-0.0)	2,187,732 (-0.1)
24年1~5月	879,830 (-0.9)	913,286 (0.2)

資料:経済産業省『繊維・生活用品統計月報』

(注) 上記統計の参考統計「繊維流通統計」より。

対象は従業者10人以上の卸売企業。

()内は前年比、前年同期比。

国内織物製造業者の出荷高、全国の輸入量・輸出量

(単位:千㎡、%)

	国内織物製造業者 の出荷高	織物輸入量	織物輸出量
平成20年	1,681,471 (-10.0)	996,488 (-0.4)	1,067,055 (-8.6)
21年	1,200,992 (-28.6)	803,942 (-19.3)	818,224 (-23.3)
22年	1,071,643 (-10.8)	911,294 (13.4)	806,895 (-1.4)
23年	1,193,508 (11.4)	1,063,330 (16.7)	831,884 (3.1)
24年1~5月	497,966 (-1.1)	430,874 (-3.8)	321,780 (-0.1)

資料:経済産業省『繊維・生活用品統計月報』

財務省『貿易統計』

(注) 出荷高は従業者10人以上の織物製造事業所の分。

輸出入量は、統計品別表の品目コード「50~55」内の「織物」。

()内は前年比、前年同期比。

眼鏡小売業

大手チェーン店による低価格品の販売増加の一方で、来客数の減少や販売単価の低下により、中小小売店の売上げは、前年比5～6%減少している。

人口減少やコンタクトレンズの普及、競争の激化による販売単価の低下などにより、回復の出口が見えにくくなっている。

こうした状況の下で、中小小売業は、高機能品の販売による販売単価の引き上げや、提案活動やきめ細かいアフターサービスなどによる顧客の獲得を目指すとともに、補聴器など関連部門の充実などを進めている。

業界の概要

眼鏡小売業には眼鏡のみを扱う専門店と、眼鏡とともに時計や宝飾品などを扱う兼業店がある。また、補聴器などを取り扱う店舗もみられる。

眼鏡を小売する事業所数を公的な統計から把握することはできないが、「写真機・時計・眼鏡小売業」という産業分類では、全国に23,732の事業所がある（総務省『平成21年 経済センサス』）。業界では、このうちの約6割を占める1万5千事業所足らずが、眼鏡を扱う小売店であるが、毎年数%減少しているとみられている。

眼鏡は、製品を構成するフレームとレンズが別々に流通し、小売店内で検眼、加工、調製されてようやく商品が完成する。眼鏡は、近視や遠視等を矯正するための医療器具であり、検眼やフレームの調整には専門知識と技術が必要である。日本眼鏡技術専門学校があり、技術者を業界として養成している。

近年、中国やタイなど海外からの安いフレームやレンズを組み合わせた店頭価格（フレームとレンズ合計）が1万円以下の眼鏡をスリープライスやフォープライスで販売する業態の小売店や、5千円～2万円までの均一価格で販売するワンプライスショップが全国的にチェーン店展開されている。また、店舗を構えないインターネットによる販売もみられるようになった。

こうした低価格の眼鏡は、ファッションに左右され

やすい学生や若い世帯、視力が変動しやすい小学生のみならず、価格に敏感な中高年層にまで顧客層を拡大して売り上げを伸ばしている。

大阪の地位

大阪の眼鏡産業の歴史は古く、明治時代に大阪市生野区田島地区と岸和田市下松地区に産地が形成された。大阪は、眼鏡の生産地であるとともに、大規模消費地でもあることから、眼鏡卸売業や眼鏡小売業が集積した。

大阪府内の「写真機・時計・眼鏡小売業」は、事業所数が1,709、従業者数は6,609人であり、それぞれ全国の7.2%、7.1%を占める（総務省『平成21年 経済センサス』）。

中小小売店の売上げは減少

眼鏡の利用は、国内人口の伸び悩み・減少、コンタクトレンズの普及、さらにレーシック手術などの影響もあり減少してきた。また、平成18年頃には3万円弱と言われていた平均販売単価が、現在では2万円台前半にまで低下するなど販売単価の下落が続いてきた。このため、市場規模は中長期的に減少傾向にあり、リーマンショックのあった21年には、特に大きく落ち込んだが、22年頃から横ばいで推移しているとみられている。市場規模の縮小に歯止めがかかったのは、販売単価の下落は続いているものの、10年ほど前に他業界から参入した大手チェーン店による低価格製品の普及が、販売数量の増加をもたらしているからである。

しかしながら、低価格品の販売増加の一方で、従来からの眼鏡を取り扱う店舗では、売上げの減少傾向に歯止めがかかっていない。ヒアリング調査によると、中小小売店の売上げは、前年比5～6%減少しており、補聴器の販売も前年並みとする企業が多かった。

こうした店舗では、古くから馴染みのある固定客の比率が高いが、徐々に世代交替が進む中で子供の世代を固定客にすることが難しく、来店客が減少していることに加え、大手チェーン店との競争の影響を受け、販売単価が下がっていることが影響している。

23年3月に発生した東日本大震災直後は、関東、東

北では眼鏡小売販売は大きく落ち込んだが、大阪では、震災の影響はみられなかった。また、同年秋に生じたタイの洪水による現地におけるレンズ生産がストップしたことにより、現地製のレンズを扱う大手量販店を中心に、一時期レンズの仕入れができなくなり、売上げに影響が出たが、中小小売店では大きな影響は出なかった。

皆既日食(5月21日)の専用眼鏡販売は、日食が始まる1ヶ月前までは殆ど動きが無く、2週間前からマスコミの報道もあり、急に売れだし4~5日前に完売した。完売後も、注文が殺到したが仕入れが終わっており、購入できない顧客も多かった。金星の太陽面通過や部分日食などの問い合わせも多くあった。

設備投資は低調

設備については、視力測定機やレンズ加工機などが導入から10年が経過し、そろそろ更新時期にあるものの、更新を手控える企業がみられるなど、目立った動きはない。

高齢化に伴う補聴器の取扱いには店舗改装や専門設備、聴力測定などの必要な機器の購入が必要で、多角化を進める企業における設備投資がみられる。

雇用は欠員補充程度

当業界では、年中無休とする小売店も多く、補聴器を扱う店では販売専門員も必要であり、一部には人手不足感がみられる。

また、中小小売店では従業員の高齢化が進んでいる場合が多い。当業界では、店内でレンズとフレームを顧客の特性に合わせて加工・調製する高度な専門知識や技術が求められる。そうした技能を伝承するために若手を採用したいという意向はある。

こうした状況にあるものの、売上げが伸びない中での雇用の増加は困難で、欠員補充程度に留まっている。

資金繰りと収益

中小小売店では、来店客の減少と平均購入単価の低下により売上げが弱含みで推移しており、顧客が現金払いからカード決済へ移行する傾向にあることから、利益率が低下するとともに、資金繰りがやや厳しくな

っている企業もある。さらに、後継者難ということもあり廃業も増えている。

電力不足への対応

眼鏡小売店では、店外の電球をLEDに切り替えるなど対応しているが、店内は白熱球のもつ柔らかさも販売促進にとっての重要な要素である。また、顧客の利便性を考えると、営業時間の変更や休日の増加は難しい。こうしたことから、節電には限界がある。

今後の見通し

大手量販チェーン店の中には、低価格品の拡販に成功し、売上げを伸ばす企業がみられる一方で、従来からの価格帯にある製品を中心とする中小小売企業では厳しい状況が続くなど、二極化が進んでいる。

人口減少やコンタクトレンズの普及、競合の激化による販売単価の低下などにより回復の出口が見えにくくなっている。

こうした状況の下で、中小小売業は、「累進レンズ」(1枚のレンズの中で境目がなく、徐々に度数が変化するレンズ、境目のない遠近両用眼鏡レンズなど)の眼鏡を販売促進することにより販売単価を引き上げることや、顧客一人ひとりの目の問題を解決するための提案に力を入れたり、きめ細かいアフターサービスをしたりすることにより、リピーターやロコミでの新規顧客の獲得を目指している。また、補聴器など関連部門の充実などを進めている企業もみられる。

最近、大手チェーン店やインターネット販売で購入した眼鏡を中小小売店に持ち込み、フレームの微調整や不良箇所を取替え、視力と合わない場合には交換まで求めるといったことが増加している。中小小売店では、これらの要求には対応できない場合が多い。眼鏡小売業界では、大手チェーン店や通販業者に、これらのクレームへの対応を求めると共に、眼鏡販売にたずさわる人の専門知識や技術を審査認定し、消費者にわかりやすく示すために「認定眼鏡士」制度を設けており、これが国家資格制度として認定されるように求めている。

(江原 均)

ソフトウェア業

ソフトウェア業は、組込み機器の機能高度化によるソフトウェアの開発更新、業務システムの更新など一定の需要があり、これまで底堅く推移してきた。しかし、平成20年10月以降のリーマンショックによる経済情勢悪化の影響により、製品開発案件の減少、IT投資の手控えなどにより、厳しい受注状況に置かれている企業がある。しかし、その一方で、堅実な需要を得ている企業があるなど発注企業の業種、規模などにより経営環境が大きく異なり「まだら模様」の様相である。

業界概要

ソフトウェア業は、コンピュータ・プログラムの開発を専門的に行い、「ソフトウェアハウス」と呼ばれる。

ソフトウェアの種類には、基本ソフトと呼ばれるオペレーティングシステム (Operating System, OS)、アプリケーション・ソフトウェア (Application software, App)、その両者を繋ぐミドルウェア (Middleware, OS と App を繋ぎ作動するようにする) がある。

他の分類として、特定のユーザーの依頼により開発される専用ソフトウェア(「受託ソフトウェア」と呼ぶ)と、複数のユーザーへの導入・販売を目的とした「パッケージ・ソフトウェア」とに分類される。さらに、受託ソフトウェアは、専用機器だけに専用開発される「組込み系ソフトウェア」と、業務システムを運営管理するための「業務系ソフトウェア」とに分類される。また、パッケージ・ソフトウェアにも、「業務用パッケージ」と「個人用パッケージ」など分類方法も多岐にわたる。

資本系列や創業の経緯により、情報機器メーカーから独立した「メーカー系」、システムユーザーの情報システム部門が独立した「ユーザー系」、そしてどちらにも属さない「独立系」に大別され、系列化が進む。

平成11年3月19日公布の「ものづくり基盤技術振興基本法」において、「ものづくり基盤産業」に製造業などと並んで、ソフトウェア業が含まれることが政令で定められた。なかでも組込系ソフトウェアに係る技術は、18年4月26日公布の「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」で、「特定ものづくり基盤技術」として、金型技術、成形加工技術などと同様に指定され様々な支援がなされる。

大阪の地位

22年における大阪府内のソフトウェア業の事業所数は1,555で、東京都に次いで全国第2位である(経済産業省『平成22年特定サービス産業実態調査報告書』)。対全国比は10.9%と、18年以降増加している。

従業者数は67,949人(対全国比10.6%)、年間売上

高は1兆1,158億円(同8.4%)となっている。神奈川県と比べると従業者数、年間売上高において大阪府は双方とも上回り、全国第2位となっている。また、大阪府のソフトウェア業は、一人当たり・一事業所当たり売上高が全国平均よりも低くなっており、小規模性が強い。

受注、収益確保は厳しい

ソフトウェア業の受注は、全国的にみると10年以降伸びは鈍化しながらも増加傾向を持続してきた。その要因としては、11年には、西暦2000年問題への対応による需要が発生したことと、逆に12年には2000年問題への不安から情報化投資を手控えてきた企業が投資を増加させたことと考えられる。近年においても受注・販売は増加していたが、リーマンショックなど世界的な経済情勢の悪化により、企業のIT投資にも陰りが出始めた。その後は、持ち直しつつあったが、23年の東日本大震災による各種メーカーの開発遅延が組込み系ソフトウェア業に対して、厳しい影響を与えている。統計数字上は大阪府、全国とも5年前から比べて、増加のち微減となっているが、まだら模様が強く、全体的には受注環境に明るさはみえない。

24年当初からは、通信インフラ関連の更新開発に関する受注が底堅く、それに関わる企業では4月以降も受注は堅調である。しかしながら、家電関連の開発については開発金額の減少や案件の減少により、4月以降の受注の動きは鈍い。「受注額の減少は主として、受注単価の下落によるもの。リーマンショック以降一度落ち込んだ単価は、上昇せず低いままである。このため、受注のボリュームは回復しても、売上高および収益につながりにくい」(通信機器開発の組込系ソフトウェア企業)。

資金繰りにも苦慮

売上高減少により、固定費の比率が高まり、運転資金など資金繰りが窮屈となっている。ソフトウェア開発の形態として、「受託開発形態」と技術者をクライアント先に常駐させる、派遣法に基づく「派遣契約形態」とに分けられる。派遣契約形態の場合、時間チャージで計算された報酬について、請求し受領できる。このため、資金繰り面では、受託開発形態よりも派遣契約形態の方が、楽であることが多い。「派遣の方が企業の資金繰りはいいが、社員のアイデンティティや教育、今後の経営に企業体として問題を抱えしまうのが、わかっているため、安易に派遣契約に踏み込みにくい。したがって、請負一本でがんばっているが、資金繰りが常に厳しい」(家電機器開発の組込み系ソフトウェア企業)。

「開発案件を受注しても、販売時期の見直しや開発企業の都合による影響で仕様変更が頻繁に起こり、完成による売上金回収に時間を要する。このため、春以

降も資金繰りが厳しい」(家電機器開発の組込み系ソフトウェア企業)

製造業等の発注者の海外移転に危機感

円高影響により、製造業を中心に生産の海外移転が進んでいる。自動車や家電分野においては、国内で実施していた開発工程の一部を生産拠点と同時に移設する動きがみられる。そのため、組込み系ソフトウェア業の場合では、海外オフショア開発、さらに進んで、海外における開発へ展開するケースもみられる。これにより、国内のソフトウェア業はこれまで以上に原価低減を迫られるなど危機感を募らせる。本年に入っても、開発工程の前後以外のコーディングの部分など労働集約的な部分については、海外にオフショア開発化の動きが加速しつつある。特に、家電産業は円高対策で生産の海外移転が進めば、それに同調する形でソフトウェア開発も海外にて実施する傾向が強まってきている。しかし、通信インフラ関連や交通関連の組込み系ソフトウェアについては、家電関連のような開発の海外移転はさほどみられない。オフショア開発に関しても、業界や規模でまだ模様となっている。

技術者の能力向上に投資

リーマンショック以降、技術者数が余剰となり、雇用調整助成金を受給しながら人材教育に力を入れる企業が多かった。その結果、新たな受注の取組を拡大するなど、これまで一定の成果を挙げた企業がみられる。加えて、社員の能力向上に、OJTのみならず外部研修など積極的に派遣し、高度な新たな知識や技術を習得させ、来るべき成長産業における受注開拓に備えている。春からも受注が減少した家電分野の組込み系ソフトウェア業では、派遣していた社員を現場から引き上げ、社内教育している。

東日本大震災の影響と節電対応

震災による直接的な影響は少ないとみられる。しかし、一部の組込み系ソフトウェア業については、大手

マイコン部品製造業が東日本大震災で大きな被害を受け、営業停止に追い込まれたため、開発の中止や遅延が生じ、開発プロジェクトの売上回収にやや問題が生じた企業もみられた。この影響は今年度も引き続き企業の経営面に負の影響を与えている。

節電対応については、関西電力館内で計画停電が実施される恐れもあるが、23年度の関東地域で生じた計画停電に対応した設備増強がなされており、サーバーの稼動に関しても停電実施エリア以外におけるサーバーのミラー化によるデータバックアップ、およびバッテリーバックアップ型無停電電源装置やノンストップ電源の導入などによる電源確保対策が採られている。そのため、今期について負の影響を懸念する企業は少なかつた。

今後の動き

組込み系ソフトウェア業に関しては、大手製造業が製造拠点を海外に移設する動きが加速しており、受託、派遣案件の受注減少に歯止めがかからない。このため、従来の取引先以外で開発・製造を行い、日本国内で実施される見込みの高い事業(自動車の制御モジュール、医療機器の制御、環境住宅および設備の大規模システム制御など)への営業シフトを加速させている。

また、技術変化の早い携帯情報端末のアプリ開発に力点を置き、薄利多売型のビジネスモデルを描く企業もみられる。国内で少なくなった開発案件について専門性をもち、営業開拓するため、受注競争も激化していく様相である。

一方、業務系ソフトウェア業に関しては、大企業のシステム更新需要、中小企業向けパッケージ・ソフト導入時のカスタマイズとその更新作業などを主体とした受注開拓に注力していく。こちらも、発注者の経営業績次第であり、24年後半においても苦戦を強いられるとみている。

(松下 隆)

表1 ソフトウェア業の推移 (大阪府)

	事業所数 (か所)	従業員数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成20年	1,333 (10.8)	54,572 (8.8)	994,341 (6.7)
21年	1,615 (10.6)	61,591 (9.1)	1,227,542 (8.1)
22年	1,555 (10.9)	67,949 (10.6)	1,115,844 (8.4)

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年版

(注1) () 内は全国に対する構成比。

表2 情報サービス業の業務種別売上高の推移

(ソフトウェア開発、プログラム作成：全国、百万円)

	ソフトウェア 開発、 プログラム作 成		ソフトウェア プロダクト
	ソフトウェア 開発、 プログラム作 成	受注ソフト ウェア	
平成20年	11,465,529	9,953,463	1,512,066
21年	11,914,111	10,380,668	1,533,443
22年	10,164,191	8,628,987	1,535,204

資料：同『特定サービス産業実態調査報告書』各年版

表3 主要都府県のソフトウェア業 (平成22年)

	事業所数	従業員数	年間売上高 (百万円)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業員1 人当たり 売上高 (万円)
大 阪	1,555 (10.9)	67,949 (10.6)	1,115,844 (8.4)	71,760	1,642
東 京	4,920 (34.4)	334,342 (52.2)	8,319,018 (63.0)	169,084	2,488
神 奈 川	1,014 (7.1)	60,036 (9.4)	943,815 (7.1)	93,124	1,572
愛 知	958 (6.7)	25,799 (4.0)	691,752 (5.2)	72,195	2,681
福 岡	813 (5.7)	24,712 (3.9)	363,387 (2.8)	44,718	1,470
全 国 計	14,321	640,547	13,210,126	92,245	2,062

資料：同『平成22年 特定サービス産業実態調査報告書 ソフトウェア業編』

(注) () 内は全国に対する構成比。

KIBS の専門的人材の活用 (資料 No. 126)

— 知識集約型ビジネス支援サービス業の類型と分析 —

大阪産業経済リサーチセンター

〔KIBS と人材のポテンシャル〕

平成 22 年度に実施した知識集約型ビジネス支援サービス業 (以下「KIBS」) のアンケート結果から、①社長や従業員が有する豊富な経験、幅広い知識、高い専門技術といった能力が自社の競争力の源泉となっている、②従業員は制作や営業など幅広い業務をこなさねばならない状況にある、といった実態が明らかになった。

そこで 23 年度調査では、KIBS における人材のポテンシャルに着目して、優れた人材の有無が企業の競争力の強弱を直接的に左右するとの考えに立ち、「リーダーシップ」と「モチベーション」のキーワードを抽出した。そして、「堅調に業績を伸ばしている KIBS には、人材に備わっているポテンシャルを最大限に活かす仕組みが存在するのではないか？」という問題意識の下で、当該企業の事例を分析した。

まず、分析視座として、ライフサイクル理論を参考に 5 段階のライフステージを設定し (図表 1)、①リーダーのタイプ (後述)、②リーダーシップ (図表 2)、③モチベーションをそれぞれ類型したものとクロスさせ、ライフステージごとにどのような特徴があるのかをみた。なお、モチベーションには金銭的報酬 (給与・ボーナス等) や地位報酬 (昇格・昇進)、賞罰、他人からの賞賛など、外からの褒美を励みにする「外発的モチベーション」と、達成感、自己の成長感、仕事自体の楽しみ、自己実現のような内からの褒美に対する意欲である「内発的モチベーション」が存在する。

図表 1 成長の 5 段階における企業の特徴

	起業者の段階 Phase1	難渋の段階 Phase2	成長の段階 Phase3	成熟の段階 Phase4	第2創業の段階 Phase5	
期間	創業からの経過期間 3~5年	初回:約5年~以降:数度	初回:Phase2以後以降:数度	初回:Phase3以後以降:数度	初回:Phase4以後以降:数度	
サービス	単一サービス	(時々で変化)	主力のサービス・ライン	複数のサービス・ライン	複数のサービス・ライン	
イノベーションの源泉	オーナー経営者	(時々で変化)	従業員とマネジャー	研究開発部門	研究開発部門、社内独立組織	
組織等	組織目標	存続	変革	成長	内部の安定、市場の拡大	
	組織構造	インフォーマル、社長カテゴリー強	(時々で変化)	インフォーマル、内部改革が始まる	フォーマル化、連盟・分業・専門化	フォーマルから起業発想へ
	報酬及び人事制度	個人裁量、温情的、評価システムなし	(時々で変化)	個人裁量、成功報酬・領料、評価システム整備へ	非個人裁量、人事評価システムの制度化	社内独立組織の評価制度へ
	リーダーシップ	個人主義的、起業家的	(時々で変化)	カリスマ的、方向提示的	コントロールを保持し、権限委譲	チーム方式、縦割主義の打破

図表 2 リーダーシップの類型

リーダーシップ論の特徴	タイプ
特性論: 他のメンバーと違う個人的資質や能力などの特性がある	➡ ①個性押し出し型
交流論: リーダーとフォロワー(従業員)の対等な相互関係	➡ ②交流・信頼型
認知論: フォロワーが暗黙のリーダー像を持っている	
変革型リーダーシップ論: ビジョンを示し、フォロワーに伝えられる	➡ ③苦悩乗り越え型
開発型: 新しい課題・修羅場を経験する、他のリーダーのスキルを学ぶ	
行動型: 仕事と人間関係の双方に配慮し、組織をまとめる	➡ ④配慮・思いやり型
フォロワーシップ論: 優れたリーダーの下に優れたフォロワーがいる	

(出所) 本報告書7, 12ページ。

〔ヒアリング企業の特徴〕

ヒアリングを行った企業は、図表 3 に示したとおりであるが、以下では各ライフステージにおける KIBS の特徴を概観する。

1 : 創業期

この期に該当するのは、コンテンツ企業 1 社であった。マンガ作家の才能を発掘し、フランスの販売業者に橋渡しをするコンテンツビジネスのモデルを暗中模索している状況で、マンガ関連を軸に事業のスクラップ・アンド・ビルドを繰り返すなど、創業期企業特有の躍動感がみられる。

2 : 難渋期

映像・コンテンツ制作、ソフトウェア、広告の 4 社が難渋期に該当する。社歴は約 10 年前後で、ある程度の経験が蓄積されるとともに、組織内部にはさまざまな課題が現れはじめ、マネジメントの見直しにさしかかる時期でもある。コンテンツ企業のように、社長の豊富な経験を活かして数々の苦難を乗り越えた企業であっても、事業継承という新たな課題が表出するなど、さまざまな障壁に阻まれるのがこの時期の特徴といえる (図表 4)。

3 : 成長期

成長期にはソフトウェアが 1 社、ゲーム制作が 2 社の計 3 社が並んでいる (図表 5)。社歴は 7~16

年とばらつきがみられる。幾度の難渋期を経験して、マネジメントなど一定の企業スタイルが確立した企業や、創業当初から揺るぎない明確なビジョンを掲げて二人三脚で企業を舵取りする創業者など、個性的な企業が揃っている。

4：成熟期

この期に当てはまる企業は、ソフトウェア2社、翻訳サービス1社の計3社である(図表6)。複数の創業経験を持ち、常に技術開発や事業アイデアを探りながら難渋期を克服してきた社長や、専門性の高い優秀な外部の人材を活用しながら、クライアントの要求にきめ細かく対応する企業など、他の期よりも円熟した安定感がうかがえる。

5：第2創業期

第2創業期は、コンテンツ、デザインの2社が該当する(図表7)。これまで長期間にわたって取り組んできた事業とは関連性の薄い分野へチャレンジする姿をみることができる。

図表3 KIBS ヒアリング企業の一覧

企業名	ライフサイクル判定	リーダーのタイプ変遷(創業→現在)	リーダーシップの類型	モチベーション向上要因	創業年(年)
株式会社シムマン	①創業期	アルチサン型	苦悩乗り越え型	外発的(金銭的報酬)	2006
株式会社ゆるんカンパニー	②難渋期	アルチサン型	交流・信頼型	外発的(アイデア受容)	2003
株式会社スピア		アルチサン型 → 管理者型	個性押し出し型	外発的(仕事で抜擢、就業後の自由)	2003
株式会社アイコム		アルチサン型	苦悩乗り越え型	外発的(仲間の支援)	1998
株式会社ナザール		アルチサン型	配慮・思いやり型	内発的(業務の自由裁量)	2000
株式会社グローバルサイバグループ	③成長期	アルチサン型 → 管理者型	苦悩乗り越え型	外発的(配慮、金銭)	1996
株式会社ソノインタラクティブ		分離型	苦悩乗り越え型	外発的(仕事で抜擢)	2003
株式会社エンジス		分離型	苦悩乗り越え型	外発的(上司の激励)	2005
株式会社DTS関西支社エンベドシステム部	④成熟期	アルチサン型 → 分離型	交流・信頼型	外発的(勉強会、仕事で抜擢)	1992
日本マイクロシステムズ(株)		アルチサン型	交流・信頼型	外発的(人事評価、金銭、業務の自由裁量)	1990
株式会社翻訳センター	⑤第2創業期	NA	NA	外発的(仲間の支援)	1986
大興印刷(株)コンテンツ事業		NA	NA	外発的(同僚からの配慮、表彰)	2010
株式会社シー アイデザイン研究所		アルチサン型 → 管理者型	交流・信頼型	外発的(上司の激励)	1985

(出所) 本報告書 55 ページ。(注) NA は判別不能のケースを表す。

図表4 「難渋期」企業の特徴

業種	特徴や課題
映像制作	創業以来、売上高が随分増加するが、仕事の受注方法やワークフローの改善など、内部のマネジメントの変革が必要となっている
コンテンツ	多角化が進んだ事業分野からコア・コンピタンスとなる事業に特化するため、社長の豊富な経験や人脈を活かして立ち上げ、新会社、事業継承期を迎え、次代のマネジメント層の養成が急務である
広告	これまで企画・営業・制作を一人でこなしてきた社長と、就職した従業員との間には大きな意識の差がある。成長期に進むためには、従業員が営業への関心を高め、営業力の強化が不可欠である
ソフトウェア	創業期の試行錯誤を経て事業の柱を確立したが、新サービスや用途開発のアイデア創出に時間を要するほか、成長期への移行に備えて社内体制の構築を進めている

(出所) 本報告書 56 ページ。

図表5 「成長期」企業の特徴

業種	特徴や課題
ソフトウェア	ソフトウェアの受託業務分野をエンタプライズ系から組み込み系へ変更したのに伴い、マネジメントの変更が必要となる。帰属意識が希薄になりかねない派遣従業員は、積極的なコミュニケーションをとり、信頼関係の醸成を図っている
ゲーム制作	大手ゲーム開発企業からスピンオフした二人の創業者が、経営と開発の役割分担を明確にし、着実な成長を遂げる。経営を担当する社長と開発・技術担当の常務が互いの領域で人材活用を行う。
ゲーム制作	それぞれ異なる組織に属する日知の技術者同士が、緩やかなネットワークでつながっている。コアとなる組織を持たないため、実績が得られる仕事や有名な開発案件を共同で獲得するという柔軟性や、常に前を見据えて経営戦略を考えると明確なビジョンを持つ。

図表6 「成熟期」企業の特徴

業種	特徴や課題
ソフトウェア	上場企業の一事業部のマネジメントのため、動機づけやリーダーシップの仕組みは職能資格給付制度や目標管理制度の導入として、定型化されている。今後到来するであろう技術革新の変化などへの対応力や、起業家マインドの浸透が課題である
ソフトウェア	技術と事業の芽を探る創業者発想を常とする社長の考え方は、中堅企業ながら得意分野を生かした特許権を持ち、それが本業のコア・コンピタンスとなっている
翻訳	同社に登録された外部フリーランス者のネットワークによって、きわめて専門性の高い分野の翻訳業務を扱うことができる。外部フリーランス者の能力や産性を判断するなど、専門性や習熟性が要求される仕事である

図表7 「第2創業期」企業の特徴

業種	特徴や課題
コンテンツ	大きな成長が期待できない印刷業とは異なる新事業を仕掛ける。第2創業としての組織体制やモチベーション向上のあり方を模索している
デザイン	成熟産業であるデザイン業から、マーケティングとコンサルティングを組み合わせさせた業務の受託へ、事業の軸足を移している

(出所) 本報告書 57 ページ。

【リーダーの3つのタイプ】

リーダーシップを発揮する主体者であるリーダーは、一体どのような特徴を持っているのだろうか。必ずしもどれかに当てはまる訳ではないが、事例で取り上げたKIBSの社長の特徴を整理すると、おおよ

そ次の3つのタイプに大別できる（図表8）。

■アルチザン（職人）型

今回のヒアリング企業の中で最も多くみられる。元々、技術畑の出身の社長が技術者として、自ら働きながら組織を管理する形態であり、技術重視型の社長である。

■管理者型

最高責任者として、技術面よりも組織内部のマネジメントを重視するタイプである。アルチザン型から移行する可能性が考えられる。

■分離型

技術と経営を分離して、それぞれに専門家として極めるタイプである。この場合、社長と補佐役（取締役など）のようなコンビネーションが必要となる。成長期や成熟期を契機に、外部から経営の専門家を招聘する場合も考えられる。

〔リーダーのタイプは変化する〕

事例企業の創業時と現在のリーダーのタイプを比較し、時間の経過とともにそのタイプがどう変化するかをステージごとにみる。なお、現在のタイプについては、完全に移行していることを示すものではない（図表3参照）。

1：創業期～難渋期

「アルチザン型」でスタートし、現在も同じ型でいる企業が大半を占める。技術面は優れているが、マネジメントの知識やリーダーとしての経験が乏しいために、個人事業者から法人へと成長する過程で体系的なマネジメントや、より明確なリーダーシップが必要となった際、壁にぶつかる可能性が高い。

2：成長期

「分離型」が2社、「アルチザン型」⇒「管理者型」へのシフトが1社であった。事例企業の大半がアルチザン型で創業するものの、難渋期へ突入した頃から創業期と同じアルチザン型を継続することの限界を感じ、管理者型や分離型に変革することで成長期や成熟期へ発展する、というプロセスが考えられる。

3：成熟期～第2創業期

判別不能のケースがあることから、はっきりした特徴を抽出することはできなかったが、やはり「アルチザン型」から「管理者型」または「分離型」へ移行する可能性が示されている。

〔成長期のリーダーシップに共通性〕

リーダーのタイプと同様に、各ライフステージのリーダーシップについて分析すると、以下のような特徴がみられる。

1：創業期～難渋期

図表2で類型化した4タイプすべてのリーダーシップが存在し、この時期独自の特徴を見出すことはできなかったが、逆の見方をすれば、創業して難渋期頃までは、リーダーとして部下を動かすリーダーシップのスタイルが未確立であることを意味するのかもしれない。

2：成長期

3社とも「苦悩乗り越え型」となっている。これについては、難渋期のさまざまな挫折や失敗といった経験・課題が、社長をひと回り大きく成長させ、成長期における新たなリーダーシップの確立につながっていると思われる。難渋期に社長と従業員がともに苦難を乗り越えることで信頼関係が強まり、年輪のごとく組織に厚みと強度が増していくプロセスは、どの企業でもみられうる事象と考えられる。

3：成熟期～第2創業期

判別できた3社とも「交流・信頼型」となった。難渋期、成長期を経て、リーダー（社長）とフォロワー（従業員）の間に一定の信頼関係が形成され、その関係性に基づく意識のフラット化や相互交流といった動きがみられるものと推察される。

図表8 リーダーのタイプ

アルチザン（職人）型	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者出身 ・プレイングマネージャー ・技術を重視する
管理者型	<ul style="list-style-type: none"> ・技術よりも経営を重視 ・最高責任者としての役割 ・アルチザン型からの移行も
分離型	<ul style="list-style-type: none"> ・技術と経営の分離 ・社長と補佐役が必要 ・外部専門家を招聘する場合も

（出所）本報告書 58 ページ。

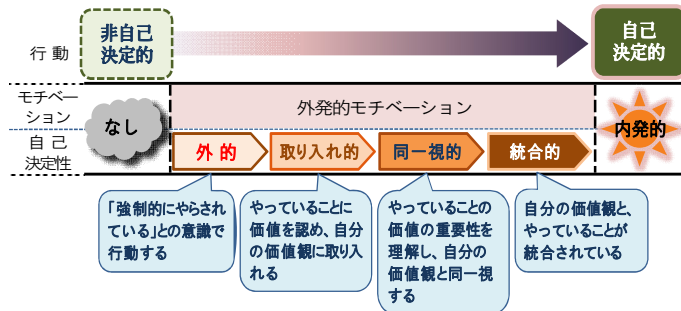
【モチベーション向上の要因】

フォロワー（従業員）のモチベーションを向上させる要因を類型化すると、ライフステージごとに際立った特徴はなく、大半が外発的な報酬に起因するという結果となった。

一般に、知的創造性を推進する要因として、内発的モチベーションがより重要であるとの指摘が多いにもかかわらず、なぜこのような結果になったのか。考えられるのは、外発的モチベーションの内在化の可能性である。つまり、当初は上司からの指示や命令に従って業務を遂行していたものの、次第に仕事のやりがいを見出し、精神的な満足感の充足につながっていくという心理的変化である（図表9）。

心理学者のアマビルは、人材の創造性にプラスに貢献する要因として、組織・上司・仲間からの支援、仕事内容のチャレンジ性、仕事のプロセスにおける自由度などを挙げている。これらは、外発的報酬に該当するものも多いが、図表9のような内在化システムが存在するならば、KIBSにおいて必ずしも外発的報酬に起因する行動が望ましくないとは限らない。

図表9 外発的モチベーションの内在化



(出所) 本報告書 14 ページ。

【本調査から分かったこと】

1：リーダー自身が変わる英断を

ライフステージの移行ごとに直面する変化を乗り越えて競争優位性を得るには、技術志向の強いリーダーが継続して組織の舵取りに固執するのではなく、難渋期や成長期への移行期などのしかるべき時期に、リーダー自身が変わることが重要である。例えば、自らが管理者として転換したり、外部から経営の専門家を招聘するなどして技術と経営を分離するのも1つの方策である。

2：従業員のリスクをどれだけ背負えるか？

KIBSは資金や時間など限られた資源制約の下で、最大限のパフォーマンスを引き出さねばならず、各従業員に求められる労働の水準は高い。そこで、能力向上にはOJTが妥当な方法となるが、OJTによる損失が極大化しないよう、適切にリスクを管理しながら従業員に貴重な経験を積ませることがリーダーの重要な責務である。

3：従業員を信頼し、委ねてみる

OJTでリーダーの干渉が過ぎると、従業員のモチベーションが低下し、指示待ち体質が脱けないばかりか、挫折する恐れもある。そこで、責任と自由裁量を与え、従業員を信頼することで、自律性、有能感（自分ではできる）、関係性（自分が理解されている）を醸成し、内発的モチベーションを高める仕組みが求められる。

4：フォロワーシップの重要性

経営環境の変化に対して柔軟にリーダーが適応できるよう、フォロワーもリーダーと同様に主体性を持って考えることが望ましい。優れた補佐役・フォロワーの育成には、日常業務の中で意思疎通を深め、互いに信頼できる関係を築くことが重要である。そうすれば、フォロワーが自発的に意見を述べ、リーダーの誤りを修正するなど、リーダーとより近い視点で物事を自律的かつ主体的に捉え、問題意識を持つことが可能となる。

報告書冊子（資料 No. 126）は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧に供するとともに、一冊210円で販売も行なっています。また、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

大阪府府政情報センター <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

大阪産業経済リサーチセンター <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費・流通

	百貨店売上高				大型小売店販売額						
	大阪		全国		大阪府				全国		
	総額		総額		合計		百貨店	スーパー	合計		
	百万円	前年比%	百万円	前年比%	百万円	前年比%	百万円	百万円	百万円	前年比%	
20年計	932,632	-4.1	7,381,364	-4.3	1,906,383	-2.6	996,753	909,630	20,951,100	-2.5	
21	824,412	-10.4	6,584,112	-10.1	1,744,120	-8.2	862,771	881,349	19,775,777	-7.0	
22	773,817	-3.2	6,292,122	-3.1	1,673,909	-2.9	805,830	868,079	19,579,063	-2.6	
23	801,361	0.6	6,152,566	-2.0	1,697,660	-1.1	836,204	861,457	19,593,279	-1.8	
23年 4	61,045	4.7	475,022	-1.5	133,487	0.8	63,776	69,711	1,564,576	-1.9	
5	64,204	0.6	482,072	-2.4	137,073	-1.7	66,911	70,162	1,577,406	-2.5	
6	62,231	2.1	492,724	0.3	137,941	0.2	65,711	72,231	1,603,261	-0.5	
7	81,966	1.0	600,663	-0.1	160,217	0.2	84,423	75,794	1,784,281	0.8	
8	56,849	-0.1	425,899	-1.7	130,712	-2.9	59,334	71,379	1,557,387	-2.6	
9	57,567	-1.3	436,978	-2.4	127,379	-3.1	60,248	67,131	1,472,824	-3.6	
10	64,764	1.1	510,962	-0.5	138,416	-1.1	67,829	70,587	1,605,685	-1.4	
11	70,185	0.4	546,500	-1.9	144,143	-2.1	73,816	70,328	1,636,997	-2.5	
12	97,515	2.1	731,836	0.8	188,462	0.2	101,322	87,140	2,090,969	-0.3	
24年 1	71,241	0.5	552,672	-1.1	147,687	-1.2	73,842	73,845	1,738,254	-1.2	
2	57,827	2.2	433,108	-0.4	126,329	1.3	60,383	65,946	1,465,948	0.2	
3	65,529	0.1	527,389	14.1	136,265	-1.2	68,573	67,692	1,603,231	5.1	
4	61,479	-3.2	479,924	1.3	133,134	-2.0	64,172	68,962	1,566,427	-0.6	
5	61,458	-4.3	473,440	-1.0	134,076	-2.5	64,199	69,877	1,575,337	-0.8	
6	59,599	-4.2	482,991	-1.2	P132,996	-3.6	P63,058	P69,938	P1,568,277	-2.6	

日本百貨店協会

経済産業省 前年同月比は店舗数調整済。既存店ベース。

II 家 計

	勤労者世帯収入支出							常用雇用労働者現金給与総額					
	全 国							大 阪 府					
	実収入		可 処 分 所	実質		消費支出		平均消費性向	実 額	賃 金 指 数			
	円	前年比%		円	前年比%	円	前年比%			名目	前年比%	実質	前年比%
20年平均	533,302	-0.4	441,928	-1.4	323,914	-1.3	73.3	403,084	103.9	-0.8	102.0	-1.6	
21	518,595	-1.3	428,101	-1.6	318,853	-0.1	74.5	395,029	100.1	-3.6	98.9	-3.0	
22	521,056	1.3	430,282	1.3	318,211	0.6	74.0	397,445	100.0	-0.1	100.0	1.1	
23	509,941	-1.8	420,356	-2.0	308,512	-2.7	73.4	393,040	98.2	-1.7	98.8	-1.2	
23年 4	454,393	-3.9	375,235	-1.9	324,643	-1.6	86.5	328,965	82.4	-1.7	82.9	-0.8	
5	413,420	-1.7	310,743	-3.0	300,953	-0.4	96.8	314,813	78.8	-1.4	79.2	-0.6	
6	685,380	-6.3	560,104	-6.3	285,570	-3.8	51.0	609,792	152.4	-3.3	153.5	-2.7	
7	573,142	1.5	470,161	1.0	309,001	-2.7	65.7	452,634	113.1	-0.6	114.0	-0.3	
8	463,197	-1.8	381,119	-2.1	308,724	-5.1	81.0	310,817	77.6	-2.5	78.1	-2.4	
9	422,749	-0.6	347,412	-1.3	298,469	-3.0	85.9	320,007	79.9	-3.6	80.2	-3.3	
10	479,199	-2.9	402,246	-3.9	313,159	-2.0	77.9	322,344	80.4	-0.9	80.3	-0.9	
11	424,309	-0.9	350,742	-1.1	295,072	-4.1	84.1	322,183	80.3	-0.8	80.7	-0.1	
12	893,004	-0.3	749,201	-1.2	351,115	0.7	46.9	774,950	193.1	-0.3	194.1	-0.1	
24年 1	431,253	2.4	356,254	1.4	309,313	-3.1	86.8	306,875	78.0	-0.9	78.3	-1.4	
2	484,373	2.6	406,204	1.9	292,843	2.7	72.1	309,154	78.6	-0.8	78.9	-1.1	
3	442,163	4.5	365,594	3.8	330,207	4.7	90.3	321,986	81.9	-1.2	81.9	-1.8	
4	470,152	2.9	386,770	2.5	340,116	4.2	87.9	325,192	82.7	0.4	82.6	-0.4	
5	418,222	0.9	310,198	-0.5	305,375	1.2	98.4	310,943	79.1	0.4	79.3	0.1	
6	713,672	4.2	582,645	4.1	293,579	2.9	50.4						

総務省 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)

府統計課 従業者規模30人以上

Ⅲ 投 資

		建 築 着 工							
		大 阪 府				全 国			
		全建築物		新設住宅		全建築物		新設住宅	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		千平方米	%	戸	%	千平方米	%	戸	%
20年計		10,153	-2.8	76,328	-2.5	157,411	-2.2	1,093,519	3.1
21		7,477	-26.4	54,444	-28.7	115,486	-26.6	788,410	-27.9
22		8,076	8.0	54,619	0.3	121,455	5.2	813,126	3.1
23		7,942	-1.7	58,427	7.0	126,509	4.2	834,117	2.6
23年	4	578	-13.0	4,357	-11.1	10,855	9.6	66,757	0.3
	5	478	-7.6	3,698	-15.5	10,019	8.2	63,726	6.4
	6	604	9.9	4,546	12.9	11,313	7.9	72,687	5.8
	7	851	51.9	6,241	41.8	12,274	14.7	83,398	21.2
	8	642	-2.2	4,688	-5.0	12,337	15.3	81,986	14.0
	9	587	-7.5	4,704	0.7	9,741	-13.6	64,206	-10.8
	10	648	-1.3	5,590	15.6	10,364	-2.2	67,273	-5.8
	11	716	46.9	5,038	12.5	10,645	3.6	72,635	-0.3
	12	605	3.3	4,508	-12.9	10,157	-1.2	69,069	-7.3
24年	1	614	-17.3	5,288	6.0	9,895	1.7	65,984	-1.1
	2	578	2.8	4,826	9.3	9,788	8.9	66,928	7.5
	3	772	-16.8	6,106	8.0	9,906	-1.8	66,597	5.0
	4	912	57.7	7,477	71.6	10,954	0.9	73,647	10.3
	5	526	10.2	3,811	3.1	10,697	6.8	69,638	9.3
	6	544	-10.0	4,384	-3.6	11,411	0.9	72,566	-0.2

国土交通省

		公 共 工 事 請 負 金 額				機 械 受 注 額			
		大 阪 府		全 国		全 国 (280 社)			
		総 額		総 額		総 額		船 舶 ・ 電 力 を 除 く 民 需	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%
20年計		4,499	1.7	115,901	-2.8	281,017	-5.4	105,965	-5.2
21		5,448	21.1	127,121	9.7	190,844	-32.0	77,119	-27.2
22		4,121	-24.4	113,625	-10.6	232,184	21.7	82,555	7.0
23		3,690	-10.5	109,756	-3.4	247,874	6.8	88,961	7.8
23年	4	594	-7.8	11,797	-11.2	17,711	3.7	6,590	-0.2
	5	372	16.8	6,355	-14.1	17,141	14.7	6,356	10.5
	6	379	-4.6	9,984	-3.4	22,432	10.4	8,905	17.9
	7	298	-6.3	9,597	-15.9	16,581	-5.9	6,589	4.0
	8	246	4.7	9,536	3.5	18,770	-3.3	6,815	2.1
	9	318	5.7	12,009	3.3	24,644	0.7	9,718	9.8
	10	254	0.9	10,702	3.2	16,622	-6.8	6,158	1.5
	11	245	9.1	8,447	6.8	18,578	11.0	6,607	12.5
	12	140	-46.9	7,134	0.6	22,956	0.8	7,693	6.3
24年	1	168	-29.3	5,661	8.5	20,237	9.8	5,915	5.7
	2	294	99.0	7,049	16.8	19,930	-9.3	7,127	8.9
	3	353	-22.5	13,978	8.0	34,624	8.1	11,269	-1.1
	4	443	-25.5	12,431	5.4	19,043	7.5	7,028	6.6
	5	472	26.7	8,686	36.7	15,973	-6.8	6,420	1.0
	6	466	23.0	11,390	14.1				

西日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株)、 内閣府
年計は年度計。 北海道建設業信用保証(株)

IV 生 産

	鋳工業生産動向											
	大阪府製造工業						近畿地区鋳工業					
	生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		
	17年=100	前月比	前年比	同左	%	同左	%	17年=100	前月比	同左	%	
20年平均	95.2	...	-3.8	96.7	...	100.5	...	102.0	...	102.3	...	
21	76.9	...	-19.2	77.8	...	93.4	...	84.8	...	84.7	...	
22	83.0	...	7.9	84.7	...	87.3	...	93.4	...	94.3	...	
23	85.0	...	2.4	90.1	...	91.8	...	95.0	...	97.0	...	
23年	4	87.7	-3.1	7.2	90.9	-10.4	90.7	1.3	95.9	-0.6	96.6	-1.4
	5	82.6	-5.8	-1.8	87.8	-3.4	90.9	0.2	95.7	-0.2	96.2	-0.4
	6	86.5	4.7	0.5	93.5	6.5	93.1	2.4	97.5	1.9	101.2	5.2
	7	85.3	-1.4	-0.5	94.4	1.0	94.5	1.5	96.2	-1.3	99.3	-1.9
	8	86.1	0.9	2.7	93.1	-1.4	94.9	0.4	95.8	-0.4	97.7	-1.6
	9	81.1	-5.8	-0.8	88.5	-4.9	96.1	1.3	90.9	-5.1	94.7	-3.1
24年	10	82.4	1.6	0.7	90.0	1.7	95.8	-0.3	92.8	2.1	95.7	1.1
	11	82.1	-0.4	1.5	78.7	-12.6	91.8	-4.2	93.3	0.5	94.0	-1.8
	12	80.6	-1.8	-0.6	78.6	-0.1	91.5	-0.3	91.3	-2.1	93.3	-0.7
	1	84.8	5.2	-4.1	82.3	4.7	88.9	-2.8	94.8	3.8	94.5	1.3
	2	80.8	-4.7	-5.4	81.3	-1.2	89.3	0.4	91.5	-3.5	92.0	-2.6
	3	82.9	2.6	-9.5	84.3	3.7	88.9	-0.4	93.0	1.6	93.8	2.0
	4	81.6	-1.6	-7.0	80.3	-4.7	92.5	4.0	94.2	1.3	94.0	0.2
	5	P80.2	-1.7	0.3	P81.2	1.1	P92.9	0.4	91.4	-3.0	91.9	-2.2
	6								P91.5	0.1	P91.8	-0.1

府統計課

近畿経済産業局

月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

	鋳工業生産動向								電力需要実績			
	近畿地区鋳工業		全国鋳工業						関西電力			
	在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計	製造業		
	17年=100	前月比	17年=100	前月比	同左	%	同左	%	百万KWH	%	前年比	
20年平均	100.9	...	103.8	...	104.3	...	109.0	...	47,288	37,864	2.6	
21	93.0	...	81.1	...	82.1	...	93.1	...	41,328	32,085	-15.3	
22	91.5	...	94.4	...	95.8	...	96.6	...	46,643	37,421	16.6	
23	101.8	...	92.2	...	92.4	...	100.3	...	47,225	38,146	1.9	
23年	4	99.9	2.3	84.5	2.4	83.1	-1.4	98.9	0.8	3,833	3,120	5.4
	5	100.8	0.9	89.4	5.8	87.5	5.3	104.0	5.2	3,904	3,157	1.9
	6	100.3	-0.5	92.8	3.8	93.8	7.2	101.1	-2.8	4,114	3,341	1.4
	7	100.5	0.2	93.8	1.1	94.4	0.6	101.1	0.0	4,209	3,380	-0.5
	8	101.9	1.4	94.6	0.9	94.7	0.3	102.8	1.7	4,100	3,267	-1.4
	9	101.8	-0.1	92.8	-1.9	93.9	-0.8	102.9	0.1	3,989	3,223	-3.4
24年	10	101.9	0.1	94.5	1.8	94.8	1.0	103.8	0.9	3,943	3,195	-2.1
	11	102.2	0.3	92.9	-1.7	93.0	-1.9	103.3	-0.5	3,804	3,092	-0.7
	12	101.6	-0.6	95.0	2.3	96.1	3.3	101.5	-1.7	3,782	3,034	-0.8
	1	102.0	0.4	95.9	0.9	95.0	-1.1	103.6	2.1	3,644	2,897	-5.8
	2	101.7	-0.3	94.4	-1.6	95.3	0.3	103.1	-0.5	3,638	2,918	-2.3
	3	105.1	3.3	95.6	1.3	95.8	0.5	107.5	4.3	3,785	3,046	-6.9
	4	105.6	0.5	95.4	-0.2	96.4	0.6	109.6	2.0	3,733	3,029	-3.2
	5	104.2	-1.3	92.2	-3.4	95.1	-1.3	108.8	-0.7	3,761	3,023	-4.2
	6	P105.2	1.0	P92.1	-0.1	P93.7	-1.5	P107.3	-1.4	3,885	3,138	-6.1

近畿経済産業局 経済産業省

関西電力 大口電力。年平均は均計。

月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

V 雇 用

	求 人 数				求 職 者 数				求 人 倍 率				
	大 阪 府								大 阪 府		全 国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比					
								倍		倍			
20年平均	141,094	-25.1	51,880	-23.9	150,662	0.7	38,856	3.2	0.94	1.34	0.88	1.25	
21	101,667	-27.9	39,643	-23.6	199,631	32.5	48,664	25.2	0.51	0.81	0.47	0.79	
22	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
23	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	-4.3	48,451	-3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
23年	4	129,762	24.0	48,524	13.9	220,877	-4.3	62,804	-4.0	0.64	1.00	0.62	0.97
	5	122,679	23.0	45,657	22.0	218,240	-3.6	50,282	1.8	0.64	1.03	0.62	1.01
	6	124,693	20.3	48,980	13.8	215,576	-3.6	51,560	-2.9	0.65	1.01	0.63	1.02
	7	124,763	19.1	50,344	12.8	206,444	-4.3	44,555	-6.6	0.65	1.05	0.65	1.07
	8	130,777	18.9	51,673	18.3	204,158	-3.2	47,097	0.8	0.66	1.06	0.66	1.07
	9	135,961	16.8	52,747	13.0	197,641	-4.8	45,203	-9.9	0.67	1.10	0.67	1.11
	10	141,430	16.0	56,085	9.4	197,083	-5.0	47,650	-3.5	0.68	1.10	0.68	1.12
	11	140,548	14.1	51,769	11.3	189,392	-6.0	41,289	-6.6	0.69	1.11	0.69	1.16
	12	130,476	12.4	43,366	11.1	175,462	-5.4	32,542	-8.6	0.69	1.13	0.71	1.18
24年	1	136,750	17.8	58,116	8.2	176,945	-4.6	48,686	-4.7	0.70	1.14	0.73	1.20
	2	143,723	10.7	57,037	10.7	185,034	-3.3	47,060	-5.5	0.71	1.21	0.75	1.27
	3	148,762	8.1	55,306	8.0	197,841	-5.3	49,931	-13.3	0.73	1.21	0.76	1.19
	4	143,186	10.3	52,800	8.2	209,727	-5.0	57,472	-8.5	0.74	1.20	0.79	1.28
	5	142,515	16.2	55,798	22.2	211,801	-3.0	48,771	-3.0	0.76	1.26	0.81	1.35
	6	P144,211	15.7	P55,023	12.3	P204,964	-4.9	43,515	-15.6	P0.79	P1.34	0.82	1.32

大阪労働局 パートを含む。

大阪労働局 厚生労働省
パートを含む。月の数値は季節調整値。

	失 業 率					雇 用 保 険		労 働 時 間 指 数				
	近 畿		全 国			大 阪 府		大 阪 府		大 阪 府		
	実数		実数		実数	初回受給		総実労働		所定外労働		
	(原数値)	前年比	(原数値)	前年比	(季調値)	者数	前年比	産業計	前年比	製造業	前年比	
%		ポイント		%	人	%	22年=100	%	22年=100	%		
20年平均	4.5	0.1	4.0	0.1	...	9,593	-1.6	101.8	0.0	115.0	-1.0	
21	5.7	1.2	5.1	1.1	...	12,627	31.6	98.8	-2.9	85.9	-25.3	
22	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	-17.5	100.0	1.1	100.0	16.5	
23	5.0	-0.9	4.6	-0.5	...	9,735	-6.6	99.7	-0.3	100.5	0.5	
23年	4	5.6	-0.1	5.0	-0.4	4.7	9,916	-12.7	104.0	-1.2	106.4	4.1
	5	5.3	-0.5	4.7	-0.5	4.6	13,064	-3.4	94.2	-0.9	97.2	1.0
	6	4.7	-1.2	4.7	-0.5	4.7	10,046	-4.4	104.0	0.0	99.7	-1.3
	7	4.9	-1.1	4.7	-0.3	4.7	9,193	-13.5	101.3	-2.6	99.2	-3.6
	8	4.4	-1.8	4.5	-0.6	4.4	11,736	1.6	98.8	0.2	92.2	-5.5
	9	4.3	-1.8	4.2	-0.9	4.2	9,490	-5.6	100.4	-0.3	94.0	-9.0
	10	5.1	-1.0	4.4	-0.6	4.4	8,587	-5.5	99.6	0.4	99.8	-0.6
	11	5.0	-1.1	4.3	-0.5	4.5	10,165	-2.4	102.5	0.8	108.8	-1.8
	12	4.8	-0.4	4.2	-0.4	4.5	8,753	-6.9	101.0	0.6	116.3	11.9
24年	1	5.3	0.4	4.5	-0.3	4.6	7,464	2.6	92.8	0.1	97.8	8.5
	2	5.4	-0.1	4.4	-0.2	4.5	10,544	10.7	100.7	2.8	109.6	11.6
	3	5.7	-0.1	4.7	-0.2	4.5	7,894	-13.0	101.2	1.6	111.9	7.0
	4	5.9	0.3	4.8	-0.2	4.6	8,137	-17.9	102.3	-1.6	104.4	-1.9
	5	5.0	-0.3	4.5	-0.2	4.4	14,876	13.9	98.1	4.1	99.3	2.2
	6	4.7	0.0	4.4	-0.3	4.3	8,743	-13.0				

総務省

大阪労働
年平均は年計。

府統計課 従業者規模30人以上

VI 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	
	近畿圏				全国					
	輸出		輸入		輸出		輸入		各年・月末値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円		
20年計	165,532	-0.7	136,838	4.8	810,181	-3.5	789,548	8.0	90.75	
21	120,313	-27.3	98,413	-28.1	541,706	-33.1	514,994	-34.8	92.06	
22	144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	81.45	
23	145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	-2.7	681,112	12.1	77.72	
23年	4	13,064	2.1	11,416	12.5	51,566	-12.4	56,344	9.2	82.06
	5	11,499	-3.0	10,968	16.4	47,593	-10.3	56,200	12.4	80.85
	6	12,701	2.2	11,014	11.9	57,746	-1.6	57,102	9.9	80.72
	7	12,453	-1.6	11,530	19.7	57,818	-3.3	57,120	9.9	77.55
	8	11,837	2.5	11,313	15.9	53,557	2.8	61,331	19.2	76.59
	9	12,343	-1.4	10,998	15.7	59,738	2.3	56,850	12.2	76.63
	10	11,815	-3.4	11,251	22.4	55,069	-3.8	57,899	17.9	79.20
	11	11,183	-0.5	11,686	16.7	51,962	-4.5	58,874	11.5	78.05
24年	12	12,137	-7.0	11,307	14.2	56,239	-8.0	58,322	8.2	77.72
	1	9,221	-12.2	11,476	12.6	45,105	-9.2	59,919	9.6	76.36
	2	11,540	-4.8	9,574	6.7	54,384	-2.7	54,130	9.3	80.65
	3	12,830	-8.3	11,894	1.2	62,037	5.9	62,908	10.6	82.15
	4	11,625	-11.0	11,703	2.5	55,660	7.9	60,899	8.1	81.15
	5	10,946	-4.8	P11,638	6.1	52,332	10.0	61,504	9.4	78.80
6	P11,776	-7.3	P10,742	-2.5	P56,430	-2.3	55,827	-2.2	79.30	

大阪税関

財務省

日本銀行
東京インターバンク
月末中心値

VII 物価

	企業物価指数			消費者物価指数								
	全国			大阪市				全国				
	国内企業			総合		生鮮食品を 除く総合		総合		生鮮食品を 除く総合		
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
22年=100	%	%	22年=100	%	22年=100	%	22年=100	%	22年=100	%		
20年平均	105.7	...	4.6	102.9	...	0.7	103.2	102.1	...	1.4	102.3	
21	100.1	...	-5.3	102.1	...	-0.7	102.5	100.7	...	-1.4	101.0	
22	100.0	...	-0.1	100.0	...	-2.1	100.0	100.0	...	-0.7	100.0	
23	101.5	...	1.5	99.5	...	-0.5	99.6	99.7	...	-0.3	99.8	
23年	4	102.1	0.8	1.8	99.4	0.0	-0.9	99.5	99.9	0.1	-0.4	100.0
	5	101.9	-0.2	1.6	99.6	0.2	-0.6	99.8	99.9	0.0	-0.4	100.1
	6	101.9	0.0	1.9	99.4	-0.2	-0.6	99.5	99.7	-0.2	-0.4	99.8
	7	102.2	0.3	2.2	99.3	-0.1	-0.2	99.4	99.7	0.0	0.2	99.8
	8	102.1	-0.1	2.2	99.4	0.1	-0.1	99.5	99.9	0.1	0.2	99.9
	9	101.9	-0.2	2.0	99.7	0.3	-0.3	99.7	99.9	0.0	0.0	99.9
	10	101.1	-0.8	1.3	100.1	0.5	0.0	99.9	100.0	0.1	-0.2	99.8
	11	101.0	-0.1	1.3	99.6	-0.6	-0.5	99.8	99.4	-0.6	-0.5	99.6
24年	12	101.0	0.0	0.8	99.6	0.0	-0.1	99.7	99.4	0.0	-0.2	99.6
	1	100.9	-0.1	0.3	99.7	0.1	0.5	99.4	99.6	0.2	0.1	99.3
	2	101.1	0.2	0.4	99.7	0.0	0.4	99.4	99.8	0.2	0.3	99.5
	3	101.6	0.5	0.3	100.0	0.3	0.6	99.6	100.3	0.5	0.5	100.0
	4	101.7	0.1	-0.4	100.1	0.1	0.7	99.9	100.4	0.1	0.4	100.2
	5	101.2	-0.5	-0.7	99.8	-0.3	0.2	99.6	100.1	-0.3	0.2	100.0
6	100.6	-0.6	-1.3	99.5	-0.3	0.1	99.5	99.6	-0.5	-0.2	99.6	

日本銀行

府統計課

総務省

Ⅷ 取引停止処分・倒産

	倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
20年計	2,148	4.3	687,786	15,646	11.0	12,291,953	871	3.9	3,773	24.1	
21	2,375	10.6	867,208	15,480	-1.1	6,930,074	787	-9.6	5,488	45.5	
22	2,073	-12.7	629,222	13,321	-13.9	7,160,773	511	-35.1	1,789	-67.4	
23	2,029	-2.1	295,310	12,734	-4.4	3,592,920	453	-11.4	2,093	17.0	
23年	4	169	-9.6	26,460	1,076	-6.7	279,567	41	-14.6	54	-78.6
	5	165	15.3	16,362	1,071	4.8	252,674	43	4.9	138	-13.8
	6	193	9.0	15,564	1,165	1.4	216,353	40	-9.1	160	29.0
	7	179	16.2	14,754	1,081	1.4	220,912	36	-2.7	129	26.5
	8	167	-1.1	18,232	1,026	-3.5	794,045	37	-15.9	86	-52.0
	9	162	-6.8	25,110	1,001	-9.1	212,312	39	25.8	159	-17.6
	10	164	-18.0	14,864	976	-14.0	155,883	37	-22.9	76	-42.9
	11	167	3.0	31,464	1,095	3.2	187,675	36	-5.3	275	252.6
	12	165	-4.0	49,177	1,032	-6.3	356,670	47	2.2	737	570.0
24年	1	136	-24.4	19,488	985	-5.3	349,355	25	-32.4	312	164.4
	2	149	-0.6	13,745	1,038	5.1	631,263	21	-27.6	47	-29.9
	3	170	1.1	18,951	1,161	-1.8	333,931	39	25.8	116	22.1
	4	149	-11.8	22,923	1,004	-6.6	228,959	37	-9.8	149	175.9
	5	178	7.8	19,493	1,148	7.1	282,558	30	-30.2	122	-11.6
	6	147	-23.8	12,528	975	-16.3	181,601	22	-45.0	72	-55.0

東京商工リサーチ 負債総額千万円以上。

大阪手形交換所

Ⅸ 金融

	金融機関残高推移								基準割引率及び基準貸付利率(公定歩合)	
	近畿				全国				利率	実施日
	預金		貸出金		預金		貸出金			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
20年 末	1,097,118	0.5	746,339	2.9	5,587,141	2.1	4,368,485	4.6	0.30	12月19日
21	1,119,064	2.0	740,082	-0.8	5,709,912	2.2	4,285,679	-1.9	0.30	
22	1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9	0.30	
23	1,160,299	1.8	719,286	-0.8	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	0.30	
23年	4	1,163,048	2.4	717,857	-1.6	5,975,581	2.8	4,207,212	-0.4	0.30
	5	1,158,155	1.9	712,833	-2.0	5,982,063	2.6	4,196,749	-0.2	0.30
	6	1,160,475	2.1	712,434	-1.8	5,973,902	2.3	4,190,608	-0.7	0.30
	7	1,155,330	2.0	715,147	-1.6	5,912,047	2.4	4,195,802	-0.3	0.30
	8	1,152,218	2.0	712,482	-1.4	5,920,976	2.4	4,182,176	-0.3	0.30
	9	1,153,485	1.9	717,730	-1.4	5,959,515	2.5	4,240,646	0.2	0.30
	10	1,151,677	1.9	711,331	-1.5	5,928,143	2.8	4,206,827	0.3	0.30
	11	1,153,052	1.8	711,888	-1.0	5,984,997	3.3	4,207,705	0.8	0.30
	12	1,160,299	1.8	719,286	-0.8	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	0.30
24年	1	1,153,265	1.6	713,164	-1.1	5,980,493	3.3	4,223,596	1.0	0.30
	2	1,155,985	1.4	712,895	-1.1	5,990,451	2.8	4,237,396	1.2	0.30
	3	1,174,455	1.5	726,613	-0.3	6,132,396	2.3	4,302,893	1.2	0.30
	4	1,174,203	1.0	716,040	-0.3	6,093,213	2.0	4,255,909	1.2	0.30
	5	1,170,736	1.1	714,037	0.2	6,096,273	1.9	4,236,338	0.9	0.30
	6					6,110,927	2.3	4,265,677	1.8	0.30

近畿銀行 在店舗ベース。

日本銀行 都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行。

都銀+地銀+第二地銀+信用金庫。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 25 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9481

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>